




＊福祉教育実践事例集＊



宮城県社会福祉協議会 みやぎボランティア総合センター

1. はじめに

宮城県社会福祉協議会では、昭和46年より「福祉教育・ボランティア学習推進協力事業」として、福祉教育を推進するため県内の小・中学校、高校を福祉教育・ボランティア学習推進協力校として指定し、市町村社会福祉協議会と連携・協力を得ながら学校を中心とした福祉教育事業に取り組んできました。その間、小学校での総合学習導入により福祉教育へのニーズも高まり、各市町村において学校と社会福祉協議会の繋がりのもとより、福祉教育やボランティア学習を行う意識向上の一助としての役割を担ってきました。

昭和55年からは「福祉学習普及公民館指定事業」を開始し、公民館を福祉学習普及の拠点とし、住民相互が支え合う地域社会の構築を目指した取り組みを行ってきました。

「福祉教育学習」や「ボランティア学習」は高齢者や障害者などに関することだけではなく、また学校内での活動に限られたものでもありません。それぞれの地域において気候や風土、歴史、地域資源の実情に合わせた形で実施し、子どもも含め地域に住む住民が様々な社会生活の課題に触れるなかで、子どもたちの福祉への学びを支援しながら、住民主体の地域福祉を進める取り組みが求められています。

それらの取り組みを推進・実践するための手法として、平成19年より地域指定福祉教育推進事業を開始しました。本事業は市町村社会福祉協議会が中心となり、社協・学校・PTA・NPO・自治組織などより委員会を組織し、地域の実情に合わせたプログラムを検討・実践していく事業です。多機関と連携し、プロセスを関係者間で共有することで、地域の福祉力の向上につなげることを目指しています。

本事業開始から8年が経過し、指定地域も10地域を数えました。現在も3期目の指定地域で様々な取り組みが行われています。

今回の事例集では、今まで地域指定福祉教育推進事業として取り組まれてきた地域の事例の他、市町村民生委員児童委員協議会や大学、NPO等の取り組みも一部事例を紹介しています。これらの事例が、今後地域で実践する福祉教育の参考になれば幸いです。

宮城県社会福祉協議会

みやぎボランティア総合センター



1. はじめに	… 1
2. 事例集の目的	… 4
3. 事例紹介	
事例① 村田町社会福祉協議会	… 6
事例② 利府町社会福祉協議会	… 12
事例③ 七ヶ浜町社会福祉協議会	… 16
事例④ 登米市社会福祉協議会 石越支所	… 20
事例⑤ 柴田町社会福祉協議会	… 26
事例⑥ 東松島市社会福祉協議会	… 30
事例⑦ 大河原町社会福祉協議会	… 34
事例⑧ 大崎市社会福祉協議会 ～古川高等学校～	… 40
事例⑨ 大崎市社会福祉協議会 ～清滝小学校～	… 46
事例⑩ 石巻市民生委員児童委員協議会	… 50
事例⑪ コミュニティ・4・チルドレン	… 54
事例⑫ 東北福祉大学 大学指定サークル「まごのてくらぶ」	… 58
事例⑬ ピースボート災害ボランティアセンター	… 65
事例⑭ 東北福祉大学感性福祉研究所	… 70
4. おわりに	… 75

2. 事例集の目的

＊地域指定福祉教育推進事業について：

宮城県社会福祉協議会と市町村社会福祉協議会が協働し、福祉と教育を通じて子どもと地域住民が日常的にかかわれる場を作り、様々な活動を通して子どもと大人がともに学びあい、自分が生まれ育った地域に根付いた「福祉のまちづくり」を目指すことを目的に、地域住民と協働で福祉教育に取り組む事業です。

＊事例集の目的：

上記事業を実施するに際し、「どのような切り口で福祉教育を展開していくべきか」「どのように地域住民に協力を得ていくか」といった点について、常に担当者間で迷い、悩み、手探りで取り組んでまいりました。

今後福祉教育を推進していく上で、担当される方の多くが私たちと同じように迷い、悩むのではないかと考え、本事業でのこれまでの取り組み事例をはじめ、その他様々な福祉教育の事例についてご提供をいただき、これらの「現在の宮城県内での福祉教育の取り組み」の事例を集めまとめました。今後福祉教育に取り組む方々にとって少しでもヒントになることを期待し、この事例集を作成いたしました。

3. 事例紹介

次ページより、宮城県内における福祉教育の実践事例をご紹介します。（順不同）各取り組みのテーマは以下のとおりです。

☆世代間交流

- ＊村田町社会福祉協議会
- ＊東松島市社会福祉協議会
- ＊石巻市社会福祉協議会
- ＊東北福祉大学 大学指定サークル「まごのてくらぶ」

☆防災

- ＊登米市社会福祉協議会
- ＊柴田町社会福祉協議会
- ＊大崎市社会福祉協議会～古川高校～
- ＊大崎市社会福祉協議会～清滝小学校～
- ＊コミュニティ・４・チルドレン
- ＊ピースボート災害ボランティアセンター
- ＊東北福祉大学 感性福祉研究所

☆郷土文化の継承

- ＊（柴田町社会福祉協議会）→東日本大震災により、途中でテーマを変更しています
- ＊大河原町社会福祉協議会

☆障がい者との交流

- ＊利府町社会福祉協議会

☆異文化交流

- ＊七ヶ浜町社会福祉協議会

事例①

村田町社会福祉協議会

地 域：村田町沼辺

学校名：村田町立村田第二小学校

プログラム名：沼辺地区福祉教育

沼 辺 笑 楽 寿 来（ぬまべしょうがくじゅく）
～地域の子供たちは地域で 地域で育てる宝（子供）～

地域課題： 「子供を隣近所で見なくなった」

「入学式に呼ばれても自分たちの地域の子供が誰も入学していない」

「昔はもっと子供がいたのに」・・・

少子高齢化そして核家族。今の日本を象徴する現在の村田町。そんな時に宮城県社協から福祉教育指定を平成19年から平成21年まで受けました。

「地域で子供たちを見ないのであれば、自分たちから学校へ飛び込んでいこう」
地域で模索していてもしょうがないし、地域から学校へ第一歩踏み込んで取り組もう。
地域の情報が伝わらない今だからこそ、地域の課題が見えないそして浮き彫りにならない今だからこそ必要、と始まった事業でした。

伝えたいメッセージ：

子供の顔を知るよりも、自分たちの顔を知ってもらおう。そして、地域に暮らしている自分たちから子供たちへ、情報提供・昔の伝承・自分たちが子供の時に住んでいた地域・学校を伝えることが自分たちにできる福祉教育。

取り組み概要

沼辺福祉教育運営委員会：
年7回開催

取り組みメンバー：

- ・地域の代表者（行政区長・民生委員・ボランティア・老人クラブ会員・自分の孫がいる方）
- ・学校 ・社協

<活動内容>

協働教育（福祉教育）



1月：
1年生
「もちつき体験」



*1年生

さつまいも栽培・もちつき体験・
昔の遊び体験



*2年生

七夕を祝おう会



6月：
2年生 「七夕を祝おう」
(地域の1・2人暮らしをご招待)



*3年生

昔の道具・生活に関するお話

9月： 3年生
「昔のあそび」



11月： 3年生
「昔の生活・道具」

* 4 年 生
世代間交流



12月：4年生
「世代間交流事業」



5月：
5年生
「田植え体験」



* 5 年 生 米づくり



9月：
5年生 「稲刈り」



10月：
5年生
「脱穀調整」



11月：
5年生
「米づくり感謝の会」

手作り
新米おにぎり
& 豚汁

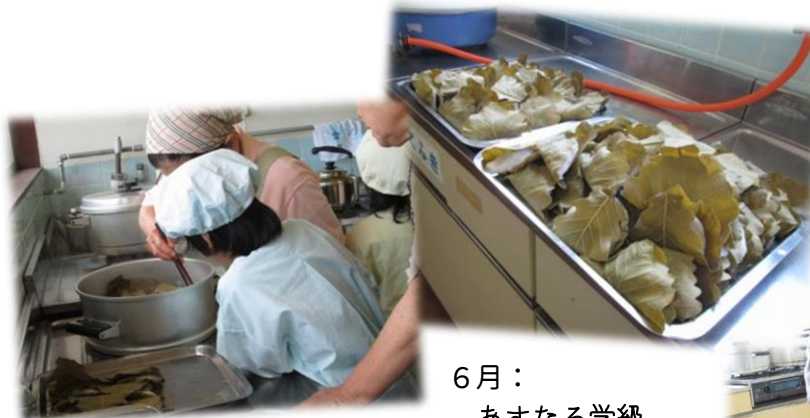


*** 6 年 生**

戦争当時のお話



11 月：
6 年生 「戦争中のお話」



6 月：
あすなろ学級
「柏餅づくり」

***あすなろ** 柏餅づくり



*** 沼辺幼稚園**

だんごさし



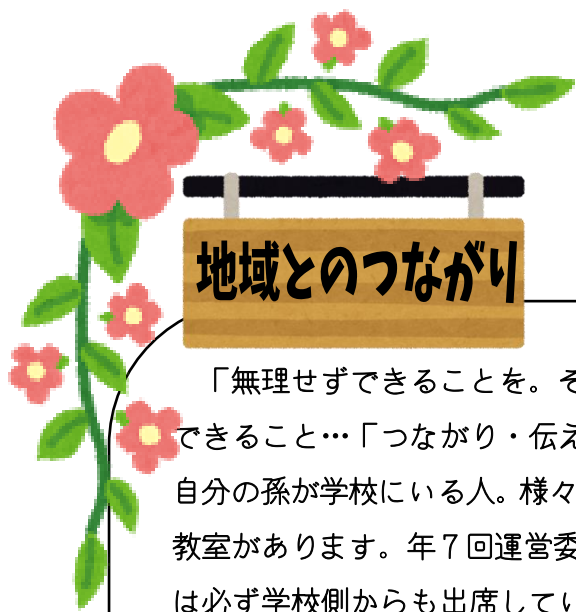
沼辺幼稚園
「だんごさし」

*** 沼辺児童館**

昔のおやつづくり



◎年間を通して実施
(月 1 回の業間時間でのボランティア活動)



地域とのつながり

「無理せずできることを。そして、自分たちも楽しむ」。地域の子供たちに自分たちが
できること…「つながり・伝える」メンバーは、行政区長・民生委員・ボランティア・
自分の孫が学校にいる人。様々なメンバーで構成しておりますが、学校に「沼辺笑楽寿来」
教室があります。年7回運営委員会を開催し、各事業を展開しております。運営委員会に
は必ず学校側からも出席していただき、「できること・できないこと」をはっきり運営委
員会で検討します。地域としてこの活動を展開することによって「見守り活動」にもつな
がっていることは間違いありません。このメンバーでできることよりも、地域で得意分野と
する人達にお願いしたり、戦争を体験した人の話を聞いたり…。

「継続は力なり」で「継続」していくことによって、子供たちの成長にかかわれること、
子供たちが地域に入り込んでくれること、「地域の支え合い活動」にもつながっています。
「できない」ことを「できる」にかえる「地域づくり」を展開することは中々難しいです
が、子供たちが地域に種を蒔いてくれていることが「地域づくり」につながると考えます。

「つながりのかたち」は様々ですが、点と点の地域ではなく線で結べる地域になる資源
づくりが、福祉教育であり防災教育につながると思います。

担当者の声

村田町社会福祉協議会 根 元 健 一

「地域と学校の連携」「地域と社協との連携」。社会福祉協議会が目指す「地
域との連携」を考えた時に、まさしくこの活動と言える「沼辺笑楽寿来」。会
員一人一人が楽しく活動し、自分たちから活動展開している様子は、「地域の
連携」を感じさせられる事業です。地域に住む一人の住民として、子供をも
つ一人の親として、「地域から見守られ、地域の素晴らしさを」教えていただ
いていることに幸せさえ感じる活動です。少子高齢化・核家族といった現状
の中で、一番遠くにいつてしまいそうな「地域」にスポットをあてて、その
中で「地域住民との交流」といった活動は、「親が教える・学校が教える」こ
とではなく「地域の方々」から教わる「郷土愛」につながってくると考えま
す。子供たちの成長を間近で見させていただきながら、私自身も活動を通じ
成長させられていることを痛感させられます。今後も、会員の皆さんと一緒
に活動を継続できるよう、私自身も視野を広く持ち続けながら支援できるよ
う努力していきたいと思います。

つながる際の ポイント

地域資源	経緯・アプローチ方法・どのように関わったか・工夫した点など
行政区長	・地域のことを一番知っている人（社協支部長）としても協力をいただいている
民生委員	・地域の要援護者の状況を一番理解している人
ボランティア	・社協ボランティア活動として協力してくれる人たち
地元学校を卒業した人たち	・昔の学校を知る人たちそして、戦争を体験した人たち
一人・二人暮らし高齢者	・地域において（一人暮らし・二人暮らし）要援護者。見守り活動を展開
学校（教務主任）	・地元の学校。福祉教育担当職員



※指定を受けた際には、教育委員会との「教育」という部分で意見が合わず、スタートするのに戸惑った経緯があります。しかし、職員が学校と情報を共有する中で「地域住民」がキーワードになりました。地域を動かすには…「地域にある資源」「人と人とのつながり」を頼りにスタートしました。指定終了後も活動は継続しています。学校には「沼辺笑楽寿来」教室も設置していただき、活動の範囲も広がってきました。学校に足を運ぶことも増え、徐々に「地域・学校との連携」につながっています。現在も、年間の活動を通じ「子供たちのたくさんの笑顔・地域住民のたくさん笑顔」を共有できています。年々子供たちが減っていますが、「子供は家庭で育て、学校で磨き、地域で鍛える」。昔のように「地域で子供を育てる」。地域の一人として、これからも継続できる体制をつくっていかねばと思います。

沼辺笑楽寿来 代表 渡辺 安光 氏
(元村田町社会福祉協議会事務局長)

協働実践者の 声

「沼辺笑楽寿来」が産声をあげてから8年目が経過しようとしております。手探りから始まった活動でしたが、「地域の人と人とのつながり」と「自分たちも楽しく」が現在の継続につながっていると思います。会員一人一人が活動以外でも目に見えない部分で、子供たちの支援にお手伝いいただいております。「福祉教育」は「何が正しく、何が間違い」と考えるのではなく「地域の一人」として「地域で子供たちを育てる」ことを考え、「自分たちができること」を活動として展開しております。子供たちが成長する過程において、本当に少しだけの時間かも知れませんが、私たちと過ごした時間が「成長するにあたって、何らかのきっかけ又は郷土愛」につながればと思っております。年間を通して活動できることは、会員皆さんの御協力の賜物です。今後もできる限り「地域の子供たちのために」「地域住民として」成長を見守りながら活動を続けられればと考えます。

事例②

利府町社会福祉協議会

協働団体・組織：利府町ボランティア友の会・

地区子ども会育成会

プログラム名：コーヒーショップ「ベア・パル」店員体験

地域課題：

地域のつながりが希薄化している今日、利府町においても例外なく進んでいます。その中でも、子ども達が外で遊んでいるところや地域の行事等に参加しているところを見る機会が少なくなってきました。

このように、地域で大人と子どもが交流する機会が減少している中、まして、障がいのある方と接することはほとんどないと言ってよい現状です。

伝えたいメッセージ：

障がいがあっても、元気に社会参加している方がいる。そして、その活動を支えるボランティアがいる。子ども達にこのことを伝えたいと思い企画しました。

取り組み概要

地域指定福祉教育推進事業：

平成19年度～平成21年度

趣 旨：

福祉教育の一環として、子どもと地域住民が日常的に関わる場を作り、地域に根付いた「福祉のまちづくり」を実践している活動を体感してもらう。

学習対象者：

利府町内の小学生
(5～6年生)

利府町社会福祉協議会の障害福祉施設利用者が店員をしている「コーヒーショップベア・パル」の店員として、実際に障がいを抱えている方と活動していただくとともに、毎日協力をいただいている地域ボランティアとの交流を通して地域とのつながりを構築することを目的に実施しています。



店員さん、ボランティア
さんといっしょに、
納品仕訳中です★

「おまたせいたしました！
コーヒーと
オレンジジュースです★」



「いらっしゃいませ！
私はこういうものです」
名刺交換の様子です★



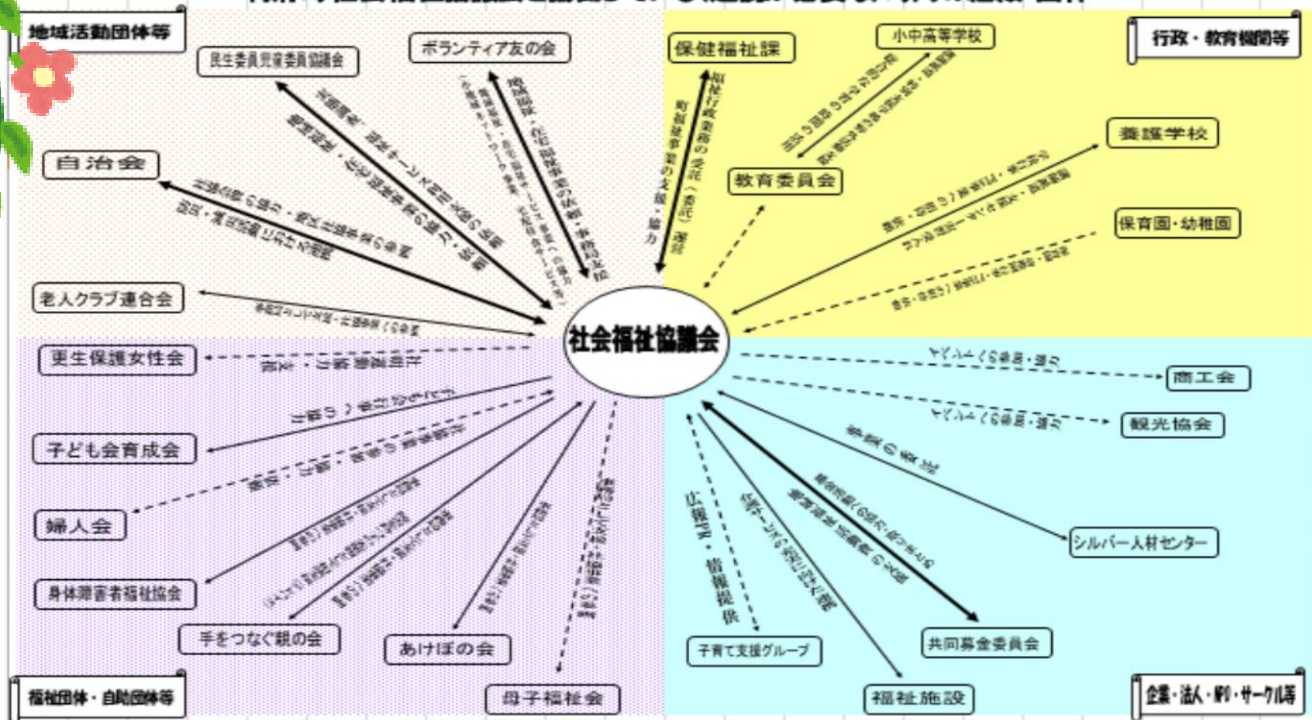
店員さんから仕事の役割に
ついて、説明を受けています。
真剣そのものです。



つながりの かたち

地域とのつながり

利府町社会福祉協議会と協働している(連携が必要な)町内の組織・団体



担当者 の声

子ども達に、地域の福祉活動に参加していただき、障がいを持っている方や地域ボランティアと交流し、接点を持ってもらおうと企画しました。

子ども達の感想の中で心に残ったことは、「障がいのある方と接しても、あまりそういう特別な意識はなかった。」「普通にお話ししたり、いろいろ教えてもらった。」という言葉が返ってきました。

このように、素直に接することができれば、まさにノーマライゼーションなのかなと思いました。

(社会福祉協議会 担当職員)

つながる際の
ポイント

地域資源	経緯・アプローチ方法・どのように関わったか・工夫した点など
(ひと) 主任児童委員	利府町では、中学校区ごとに3名の主任児童委員がおります。 福祉の観点を持ち、かつ、児童・生徒を巻き込んだ事業を企画するならばキーパーソンになり得るという認識がありました。 そこで、声掛けにより3名全員を福祉教育推進委員に選任しました。
教育委員会教育委員	教育委員会や学校とのパイプ役として、教育委員が適任とのことから、声掛けし1名福祉教育推進委員に選任しました。
子ども会育成会連合会 PTA関係者	学校行事以外のところで子ども達と関わることになれば、保護者の理解と協力が必要となります。よって、保護者を巻き込み、かつ、その組織力を活用するとなれば、子ども会とPTA関係者に協力いただくのが良いとのことから声掛けし、それぞれ福祉教育推進委員に選任しました。
○福祉教育推進委員	上記の選出区分から6名で委員会を立ち上げ、福祉教育に対する認識の共有化を図り、事業の企画から、連絡調整、実行、振り返りまで、すべて委員会で進めてきました。

企画の段階から関わらせていただき、関係者みんなで準備したり、当日の運営にいたるまで、一連の流れを経験させていただきました。

本当に様々なことを調整して一つの事業が実施することができののだなと実感しました。

この経験を地域活動に活かしていきたいと思います。

(福祉教育推進委員)

協働実践者
の声



事例③

七ヶ浜町社会福祉協議会

地域：七ヶ浜町花剌浜区・

高山外国人避暑地

プログラム名：

「地域を知り、地域を愛し、手を取りあい、知恵を出し合う会議」

地域課題：

日本三大外国人避暑地の一つである、七ヶ浜町花剌浜の高山外国人避暑地では、毎年夏季に訪れる外国人がかなり高齢化しており、手伝いが無くては滞在できない方も出てきました。年間を通して生活している2～3名程度の住民がなんとか手伝って、夏季の避暑シーズンを乗り越えてきましたが、その方々も高齢者の仲間入りをしており、介助が難しくなっています。

介護保険などは該当せず、全額自己負担でサービスを利用できる方々ではないため、頭を悩ませて七ヶ浜町ボランティアセンターに相談に來られました。

一方、花剌浜の住民にとっては近寄りがたい場所であり、「治外法権」という噂が広がってしまっていたため、どんな人が住んでいるのかなども知らない人の方が多いのが現状です。

国際村という名の文化交流施設が存在しているのも、ここ高山外国人避暑地があるからで、100周年記念事業をきっかけにアメリカのプリマスとの姉妹都市提携を七ヶ浜町が結び、毎年子どもたちがホームステイに伺うなど、国際交流をすすめるきっかけとなっています。

伝えたいメッセージ：

一部の住民には「治外法権」だから立ち入り禁止。と誤解されており、管理上立ち入りに制限はあるものの、住民は関わりを拒否しているわけではありません。東北地方で最初の西洋野菜が栽培された地であることや、パッチワークなどの手芸を好み、訪れた地域住民にその手法を教えるなど、一部の住民とは異文化交流も行われていました。

日本社会と同様、少子・高齢化の波で避暑地住民が周辺地域の手助けを必要としている現状もあり、逆に地域からは、宮城県沖地震が懸念される中、高山外国人避暑地を近隣住民の一時避難場所として指定してほしいという地区の希望も出ていました。お互いが話し合う機会を作り、異文化交流を通して高山外国人避暑地を知り、愛し、手を取りあって地域課題を共有できるようになりたいと考えました。

地域指定福祉教育推進事業：

平成22年4月～平成23年3月11日 東日本大震災により中断

取り組み概要

3年計画

《1年目》

- ・高山外国人避暑地の住民からの聞き取りと、花刈浜地区の住民からの聞き取り調査を行います。
- ・高山外国人避暑地ボランティアを募集し、できそうな支援を話し合います。
- ・高山外国人避暑地の住民とボランティアの交流会を開催し、情報交換を行います。

★平成23年1月31日に交流会を開催。2名の避暑地住民と9名のボランティア希望者、事務局4名で交流会を開催しました。1名はとても日本語が上手なため、通訳をしていただきながら、和やかな雰囲気での交流が進みました。

今後の継続的な開催に期待を寄せていたところ、平成23年3月11日の東日本大震災の影響でこの事業は中断してしまいました。

※以下は、当初想定していたものです。

《2 年目》

- ・高山外国人避暑地の避暑シーズンに、実際にボランティア活動を行います。
- ・報告会などを開催し、地域住民に活動状況を伝え、新たなボランティアの輪が広がるよう普及啓発を行います。
- ・高山外国人避暑地住民と地域住民のワークショップを開催し、お互いの生活について理解を広げます。

《3 年目》

- ・高山外国人避暑地を会場とした交流会を開催します。
- ・パッチワークや西洋文化に関する、住民が得意とする分野での定期的な講習会を開催します。

東日本大震災は高山外国人避暑地にも大きな地震の爪痕は遺しましたが、倒壊は1棟も無く、津波の被害も岸壁に当たって舞い上がった海水が、一部住宅にかかり、地下室に浸水しましたが、住めなくなるということはありませんでした。

避暑地住民の2名が何度も災害ボランティアセンターを訪れ、自分たちにも何かできることはないかと相談に訪れてくれました

ほどなくして海外から多くの方がボランティア活動に訪れ、ボランティアさんの宿泊場所となりました。コテージを開放してお世話をするかたわら、被災者が避難所から応急仮設住宅へ移ったとき、「自分の母親も大変な時期に編み物をして気を紛らした。女性にとって少しでも癒しになればうれしい。」と、世界中へ毛糸の支援を呼びかけ、応急仮設住宅の集会所で定期的な編み物教室を開いてくれました。「いずれは他の被災地へひざ掛けや帽子を届けたいね。」避暑地の住民がそう語りかけながら続けた編み物教室は、人伝いに輪が広がり、その小さなパーツたちは大きなブランケットに変身して、ついには南三陸町へと支援物資として届けられました。

「YARN ALIVE (ヤーン・アライブ)」

という活動で全世界に支援の輪が広がったこの活動は、現在も多くの被災者が毛糸を使って活動を続け、海外にも届けられています。

この支援活動は、地域指定福祉教育推進事業を意識して行われたわけではありませんが、震災前に面識を作っていたことが、活動のし易さにつながったのではないかと考えています。



毛糸を編む様子

「YARN
ALIVE」
活動の様子



他の被災地へ
温かい毛糸の
ひざかけを
送ります

担当者
の声

※事業の写真ではありません。参考になればと掲載しました。

1年目に東日本大震災で大きな被害を受けてしまったため、2年目以降の活動は断念してしまいましたが、1年目の活動がきっかけとなって、その後のボランティア活動へと結びついたと考えています。

災害公営住宅の周辺住民との交流の場など、まだまだ七ヶ浜町が抱える課題は大きいけれど、ここで培った被災者と高山外国人避暑地住民との交流を足掛かりとして、更なる交流の場へと発展させていきたいと考えています。

高山外国人避暑地を、七ヶ浜町の宝として、地域住民に強く意識される日を願って、活動を再開できる日を夢見ています。

(七ヶ浜町社会福祉協議会 担当職員)

事例④
登米市社会福祉協議会
石越支所

行政区：

遠沢・第一・長根・第二・波川・
第三・第四・新道・駅前・赤谷・
寺山・第七・第八・第九・第十・
第十一・第十二・第十三・第十
四・芦倉・海上連 行政区
(石越町全 21 行政区
・各自主防災組織)

協働団体・組織：各行政区長・福祉活動推進員・

民生委員児童委員・自主防災組織担当者

＊ＹＹ 防災ネット 防災アドバイザー 吉田 亮一 氏

＊(NPO)故郷まちづくりナイン・タウン

事務局長 伊藤 寿郎 氏

プログラム名：

平成 25 年度事業 「防災マップ作成研修会」

～地区の防災マップを完成させよう～

平成 26 年度事業 「防災ネットワーク研修」

～防災マップでネットワーク活動に役立てよう～

地域課題：

- ・各地区の高齢化率の上昇、若い世代の減少により、地区行事の実施・継続が年々難しくなっている。
- ・若い世代は地区行事に参加することがほとんどない。(子ども達の部活動等があるため)
- ・世代間交流の機会が減り、特に若い世代(子ども達含む)との意見交換の場が少なくなっている。
- ・各地区内の防災意識に対して世代により差がある。また、地区全体で防災等についての共通認識を持っている地区が少ないのが現状である。(災害時にどこへ避難すべきか、何に気を付けるべきか、要援護者への支援についてなど)
- ・自主防災組織は全行政区にあるが、平日の昼間等に災害が起きた場合、中心となる方々が仕事で地区から離れており、いざという時にどうしたらよいのか解決策を模索している地区が多くある。
- ・各地区で抱える課題で共通しているのは、世代間交流の減少、隣近所の付き合いが減っている、地域コミュニティーの希薄化、住民同士の交流の減少が挙げられる。

よって、防災を通じ地域住民が地域の現状を把握し話し合い、コミュニケーションをとる機会を設け、老若男女、顔の見える繋がりを持つことがいかに重要か感じてもらうことを目的に取り組みました。

伝えたいメッセージ（これから取り組む方へ＊）：

＊各地区や地区内の自主防災組織の活性化に繋がるよう、積極的に事業への参加を求めるよう配慮していただきたいです。

＊地域住民の方々と座談会等（気軽なお茶のみでも十分です）をする機会を設けて、社協をよく知ってもらうよう心掛けていただきたいです。

※座談会等と言っても堅苦しい内容で集まっていたくのではなく、“お茶のみ”を主体として日頃思っている事や感じている事、地区で抱えている課題等をざくばらんに語っていただく場を設けていただきたいです。

＊地区に出向くことで、参加者同士はもちろん社協との繋がりも深まります。また、気兼ねなく話をすることで、把握していなかった地区の課題等を見つけることができ、住民自らが気づき解決にはどうすればよいのか考える機会にもなります。社協が地区と住民の繋がりを深め、課題解決に向けた橋渡しの役割を担うことも意識していただきたいと思います。

取り組み概要

地域指定福祉教育推進事業から：

平成22年度～平成24年度まで指定を受けて実施してきた事業で学んだ地域課題の掘り起こしの手法や、見えてきた課題を解決するために必要だと感じた“地域を知る”への取り組みの1つとして、モデル地区で行った“防災マップづくり”を活かしたいと考え取り組んできました。

また、指定期間中に発生した「東日本大震災」という大災害を経験したことにより得た教訓や防災意識をより多くの住民へ認識してもらえよう努め、住民同士で話し合うことの重要性や地区全体で見えてきた課題を自分たちで解決していくことの必要性（気づき・共感）を理解していただけるよう配慮しました。

平成25年度：

“防災マップ作成研修会”を開催し、防災マップ作成を通して、「子どもと大人が共に地域の歴史に根付いた福祉の町づくり」を目指しました。

具体的には、各地区内の危険箇所・消火栓などの設備、避難所などの施設、ガソリンスタンドやコンビニエンスストア、商店等の協力店、井戸のある場所等の把握により「地域を知る」ことへと繋げていきました。また、防災マップを活用する事で日頃や災害時に各地区の要援護者等への支援に繋げることができるという気づきに要点を置きました。

H25 年度



↑“第一行政区・海上連行政区”

防災マップに危険箇所等をマジックで色分けし、見やすく分かりやすく記入しました。



←“第九行政区の 防災マップ”

指定事業で「モデル地区」として取り組んだ行政区です。



↑“第九行政区”

「モデル地区」として活動した際に得たノウハウを十分に活かして、意見を出し合いました。



←“遠沢行政区”

地域の情報とパソコンを有効活用し取り組んでいます。

↓“長根行政区”

YY 防災ネット講師 吉田氏と意見交換をしながら、盛り込む内容を検討しました。



↑“第四行政区”

より活用しやすい防災マップにするため、区長・民生委員も含む地域を良く知る方々が集まって作成に取り組みました。

平成26年度：

防災マップ作成研修会で取り組んだ防災マップの完成への協力支援を行いました。地域コミュニティのあり方や地区内での情報共有、改めて「地域を知る」ということの意味を考えていただくきっかけづくりに努めました。

また、前年度に取り組んだ内容から更に1歩踏み込んで、防災マップを活用しネットワーク活動へ役立てる事を目的に“防災ネットワーク研修”を開催しました。

防災マップづくりは、様々な情報と実際に現場をみて確認することが必要であると共に地域コミュニティの再構築やネットワーク事業、災害時の要援護者支援などにも活用できる1つのツールとして、各地区独自でも取り組みやすいものであると認識していただけるよう継続して実施しています。

H26年度

←“長根行政区の

作業の様子”

講師の説明を参考に、要援護者等の情報も加えながら、地域に合った内容を重点に置いて取り組みました。



↑“防災ネットワーク研修開催”

講師の伊藤寿郎氏より「防災マップ」を作成する目的等を分かりやすくお話いただきました。

“第十四行政区の

作業の様子”→

講師にアドバイスを求めながら、地震災害だけでなく水害も念頭に置いた「防災マップ」作りに取り組みました。



←“第九行政区の

作業の様子”

新たな視点から取り組みたいと熱心に講師よりアドバイスをいただきました。



“作成した防災

マップの発表”→

参加した行政区の中から代表して3か所より、工夫や意識した点、見直すべき課題等について発表していただきました。



↑“遠沢行政区の作業の様子”

参加者それぞれが活発に意見を出し合い、地域課題を把握しながらの作業。誰でも見やすく分かりやすい内容を意識されていました。



つながりの
かたち

地域とのつながり



担当者
の声

3か年の指定期間の中で実施した取り組みをまず活かしたいと考え、取り組みの中で見えてきた地域課題や学校・子供達との繋がりを持つこと、地域コミュニティを活性化させるには、指定期間中に実施した“防災マップづくり”を石越地区全体に広めて行くことが今後の事業展開における第1歩になると思いました。そしてより分かりやすく各地区に適したものを作成するため講師の方々より指導をいただきました。“防災マップ”をつくることは、単に防災に活用するだけでなく、地区内を知り住民間でコミュニケーションを深めることにも繋がり、災害時における要援護者や避難経路等の確認ができる1つのツールとして利用できると参加者の方々に理解いただく事が出来たと感じています。

防災マップづくりに参加された方々より、高い関心と意識を持ち、“よりよく地区全体で有効に活用できるものを”と毎年見直しながら作っていきたいとお話もありました。この事業を通じて地域福祉のあり方や考え方の固定概念を無くし、様々な方向性から見て・聴いて・学ぶことが大切であり、その原点には住民や地域との繋がり、“地域を知る”“人とひととの繋がり”“関係機関や学校等との連携”ということが必要不可欠であると学びました。

このことを今後の事業を実施するうえでも活かしていきたいと思っています。

つながる際の
ポイント

地域資源	経緯・アプローチ方法・どのように関わったか・工夫した点など
行政区長	石越地区の行政区長の方々へ周知、依頼を行いました。地域を良く知り、住民をまとめるリーダーでもあるため、まずは研修会参加を依頼し、併せて地区の方々へ参加の声かけをしていただくようお願いをしました。
民生委員	地域の一人暮らし高齢者や高齢者世帯など地域で要援護者となる方々を把握しているのは、民生委員さんのためその情報を防災マップづくりに活用したいと考え、参加を依頼しました。また、他の参加者との情報交換によりお互いに地域の情報を共有できるメリットがあるため、そのことを十分に活用できるよう努めました。
福祉活動推進員 自主防災組織 地域住民 各地区役員	各行政区長の方々へ事業説明を行い、地域を良く知っている方や指定期間中に防災マップづくりに携わった方々に協力をいただけるよう依頼しました。 また、各地区の自主防災組織の担当者の方々にも参加いただき情報交換と共有を図り、他の地区での取り組みについて学ぶ機会とする狙いも考慮し実施しました。
YY 防災ネット 防災アドバイザー 吉田 亮一 氏	平成25年度に、「防災マップ作成研修」を開催し、講師として依頼しています。登米市社協の他の支所でも講師として呼び出し、繋がりがあったためより充実した研修になるよう努めました。また、防災アドバイザーとしての意見を聞くことも重要と考え、地域防災を学ぶと共に、防災マップづくりにも繋げました。参加者の視点からも、地域防災とは何か考える良い機会として、また、新たに防災に関する知識を学ぶ場として開催しました。
NPO 法人 故郷まちづくり ナイン・タウン 事務局長 伊藤 寿郎 氏	平成26年度に、「防災ネットワーク研修」を開催し、講師として依頼しています。防災マップづくりだけでなく、登米市社協で推進している小地域ネットワーク活動へも繋げたいと考えました。 伊藤氏の活動拠点である中田町石森仲町地区では空き家が多く、防災マップを作成する根拠となる情報は実際に歩かないと分からないと考え、区長さんや役員さん、自主防災組織の方々と協力して作成をしたそうです。
◎地区の方々は積極的に街歩きを行い、「いつ災害が起きるか分からないから、避難訓練をするだけでは足りない。もっと地域を歩いて見て知るべき。」と考えていらっしゃいます。 高齢化率の高い地区ではありますが、自主防災組織等を中心として取り組まれており、石越地区でもぜひこのノウハウを活用し、防災マップづくりを広げていきたいと考え開催しています。	

協働実践者の
声

- ・地区を知るよいきっかけとなった。
- ・防災マップと言っても地区を知らなければ作れないということがよく分かった。
- ・こういう機会がないと必要性は分かっているけど実際に自分達だけでは作れないと思うので、とても良かった。ぜひ全戸配布して有効活用したい。
- ・災害時だけでなく、ネットワーク事業にも活用できると思った。一目見てどの家が要援護世帯なのか把握できると、いざという時にも支援する側が困らなくて済むと思った。
- ・防災マップには自分達が住んでいる地区が安全で安心な場所であることを維持するという目的もあると初めて知った。
- ・1回作って終わりではなく、毎年防災訓練の時などを利用して様々な年代の方々と話合って更新作業を進めていきたいと思う。
- ・防災に限らず高齢者の見守りや一人暮らし高齢者世帯の把握などにも活用できると思ったし、防災マップは作る側のアイデア次第で様々な活用方法があることに気づいた。

事例⑤
柴田町社会福祉協議会

プログラム名：

「つきちゃんプロジェクト

この思いを伝えたい
～3. 11次世代に伝える記録紙～」

地域：槻木小学校区

伝えたいメッセージ：

- ＊子どもから伝えたいこと
- ＊大人から伝えたいこと
- ＊体験から伝えたいこと

地域課題：

「次世代にも槻木の良さをもっと知ってもらい、郷土愛を感じ育み成長していったほしい」とはじまったものの、東日本大震災が発生し、その後は震災時をすべての世代の方々に振り返り、課題をみつめていただくことを目的とした。

取り組み概要

地域指定福祉教育推進事業： 平成22年度～平成24年度



「つきのき探検隊
里山の魅力を探る」

1年目：＜地域資源と地域課題＞

各運営委員が「槻木地区の地域課題」を探りながら、同時に「つきのきのいいところ探し」をして、次世代に伝えたいところ、残したいところ、体感してほしいことをワークショップで課題整理してきました。

3月11日 東日本大震災が発生し、未曾有の被害と沢山の犠牲者に心を痛めました。

東日本大震災
「柴田社協
災害ボランティアセンター」

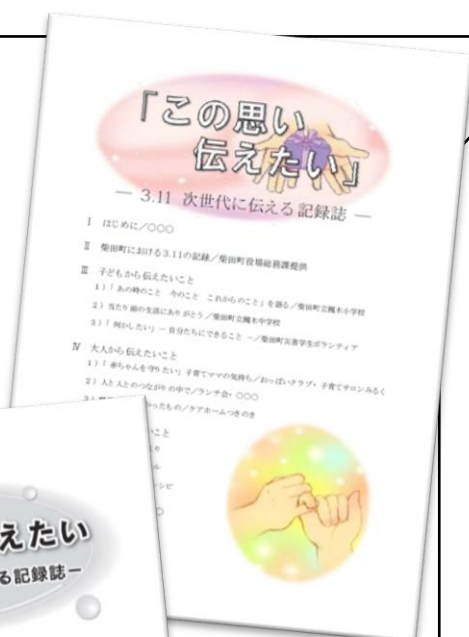


2年目：＜3. 1 1の振り返りと

今後のつきちゃんプロジェクト＞

震災から、4ヶ月が過ぎ、内陸の柴田町はどうか落ち着きを折り戻しつつある時期に「つきプロ」運営委員会が再開。震災時の「地域防災力」や子どもたちの底力、物が不足したからこそ「あたたかいつながり」や世界中からの支援に感謝でした。反面、課題も沢山浮上していました。ひとつひとつの課題整理をした2年目でした。

「記録紙
目次」



「記録紙
表紙」

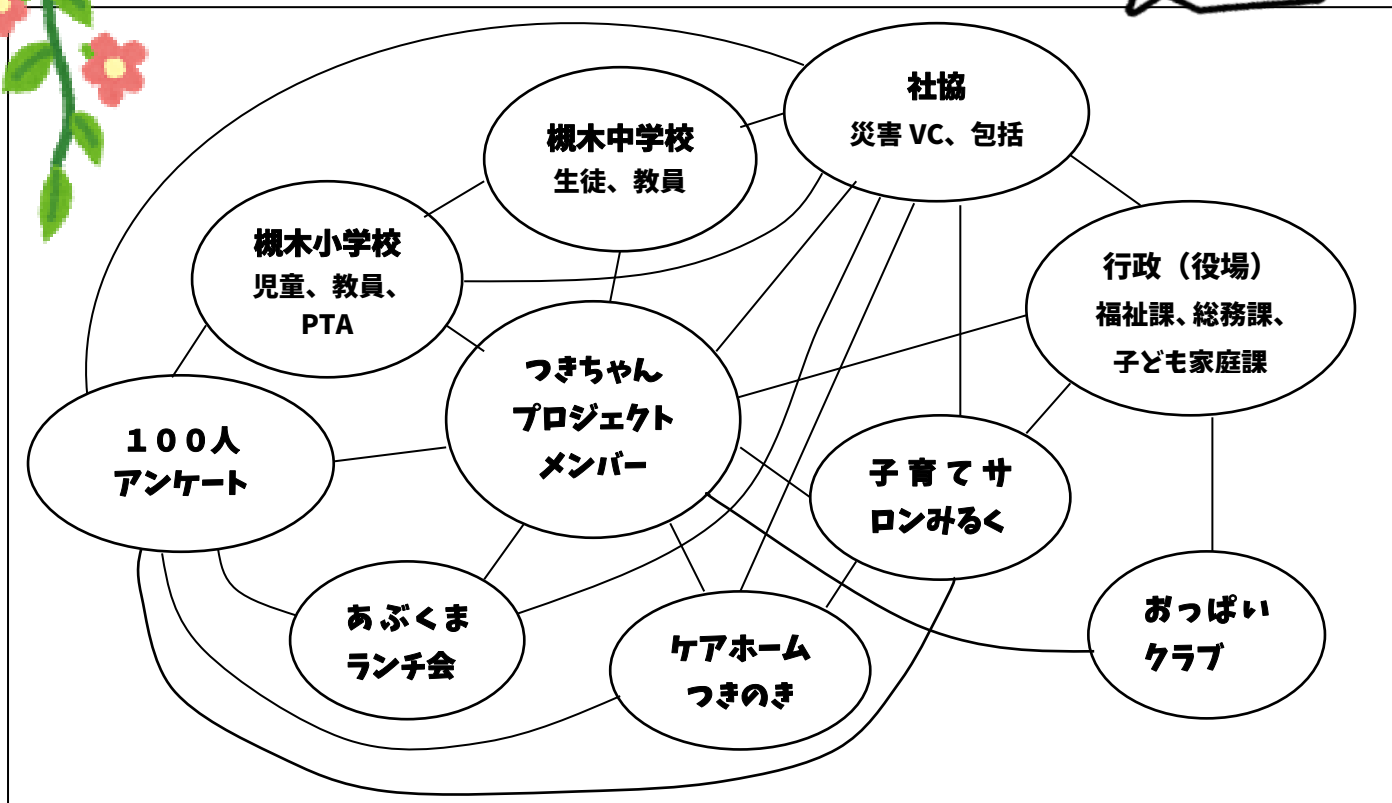
3年目：＜記録づくり

「3. 1 1次世代に伝える記録紙」＞

1000年に1度の震災だからこそ、「次世代に伝えることの大切さ」、震災にどのように対応するのか、「生きる事」や「命の大切さ」を大人が伝える。生きた記録紙づくりをとの意見で、「3. 1 1」の経験を風化させてはならないと、子ども達が震災体験を大人になっても活かしていける場づくりや副読本づくりとなりました。



つながりの
かたち



担当者の声

「子どもと大人がともに学びあう」まさに、東日本大震災は実践の場でした。

「命の大切さ」「おもいやり」「感謝する気持ち」「家族や地域との絆」住民みんながそれぞれに身をもって体験体感し学びました。平時からの積み重ねが非常時に役立つのです。

震災での学びをすべての住民が、個々の想いで次世代に伝えていくことが大きい意味での「福祉教育」となりました。柴田町においては、行政・学校・社協との協働教育としてすべての学校に「防災福祉学習」でのコラボ事業が展開されております。

協働実践者の声

＊「3. 1 1 忘れない」

＊記録誌をつくることで次世代に伝える「家族や地域の絆」

＊「家族力と地域力」

＊大人がもっときちんと生きて生きざまを伝える。

＊子どもたちと一緒に地域を学び、伝える。小さいことから始めよう。

＊「コミュニティの再生と居場所づくり」

＊小さな連携の積み重ねを大事にし、地域の魅力をポジティブに見出す。

＊「生きる力」を学んでいる子ども達の活躍の場をもっと地域に設けることで、地域で成長していく。

つながる際のポイント

地域資源	経緯・アプローチ方法・どのように関わったか・工夫した点など
つきのき探検隊 (2011) ・つきのき里山を愉しむ	<p>キーワード (世代間交流・生活習慣常識の温度差・地域の祭、地域のつながり・食育・女性が元気・里山・伝統文化・地域が自ら動く)</p> <p>地域資源 (農村レストラン・ホテルの里・貝塚・化石・古民家・日本庭園)</p> <p>手 法 (運営委員会にて、子ども達に地域への愛着を持ってもらい、アウトドア的な災害にも役立つ企画立案)</p> <p>工 夫 (五感をつかった食育や農業・自然体験等で農村地域の再生とつながり)</p>
・居場所づくりの掘起し	<p>キーワード (世代間交流・地域のつながり・男性の活躍の場・癒しの空間・子育てサロン・遊び場とチャンス・コミュニティ・居場所)</p> <p>地域資源 (県営槻木住宅とケア付住宅・槻木駅コミュニティプラザ・ケアホームつきのき・ショッピングセンター・オープンガーデン)</p> <p>手 法 (槻木の良いところを子どもから大人まで気軽に集える場づくり)</p> <p>工 夫 (園芸福祉と「花のあるまちづくり」・集合住宅のゆるい居場所づくり)</p>
1000 年後に残る「3. 1 1 記録誌」(2013)	<p>「3. 1 1」の経験を風化させてはいけない。子どもの震災体験を大人になっても活かせるように、子どもから大人まで地域 みんなが体験して伝えたいことを記録し、次世代にもつたえる。</p>

事例⑥

東松島市社会福祉協議会

地区：東松島市野蒜地区（新東名）

（平成25年度～現在継続中）

プログラム名：

子ども新聞

地域課題：

- ・震災の津波の影響により、子ども達が気軽に集い遊べる場所がなくなった。
- ・スクールバスでの登下校の為、地域の大人と子ども達が触れ合う機会がない。
- ・比較的新しく移り住んできた住民が多い地域の為、地域住民同士が顔見知りになれない。
- ・震災後地域を離れた方々も故郷のことを気にかけている。

伝えたいメッセージ：

- ・地域の中で活躍できることを子どもたちに実感してほしい（地域の一員である）。
- ・子ども新聞を通じて、現在故郷を離れている人たちにも故郷のことを知ってほしい。
- ・大人と子どもが関わることで、相互に学び合えること。
- ・ともに良い暮らしができる地域を、大人と子どもが一体となり作りあげてほしい。

取り組み概要

地域指定福祉教育推進事業：

平成25年度～平成27年度（予定）※現在進行中

地域の子どもたちが主体となり、地域の「場所」「人」「変化」などを子ども目線で取材したものを新聞としてまとめ、情報発信をしていく新聞づくりです。

【新聞発行までの流れ（平成26年12月現在）】

- ① 新聞の内容の検討（取材先のアイデア出しなど）：子ども、地域住民、社協職員
- ② 取材活動：子ども、地域住民、社協職員（アポは基本的に地域の大人の協力で行う。一部子どもたちが行った事例もあり）
- ③ 記事のまとめ：子ども、社協職員
- ④ 編集作業：社協職員
- ⑤ 印刷：地元市民センターの協力を得て、子どもたち中心に行う。
- ⑥ 発送：地元市民センターの協力を得て、地域への配布はもちろん、震災などの影響で現在地域を離れている方への発送も行っている。

新聞づくりの他、地域の夏祭りの際に区長さんから「子どもたちが主体の出店をしてみないか」というオファーがあり、子ども新聞編集部として活躍してくれている子どもたちを中心に自らアイデアをだして準備を行い、当日も「出店者」として来てくれた方々に楽しんでもらえるようにするにはどうしたらいいか？を考えながら出店を行うことができ、子どもたちのチカラを発揮することができました。



新聞記事作成の様子



取材の様子
(地元企業取材)



取材の様子
(復興工事現場の取材)

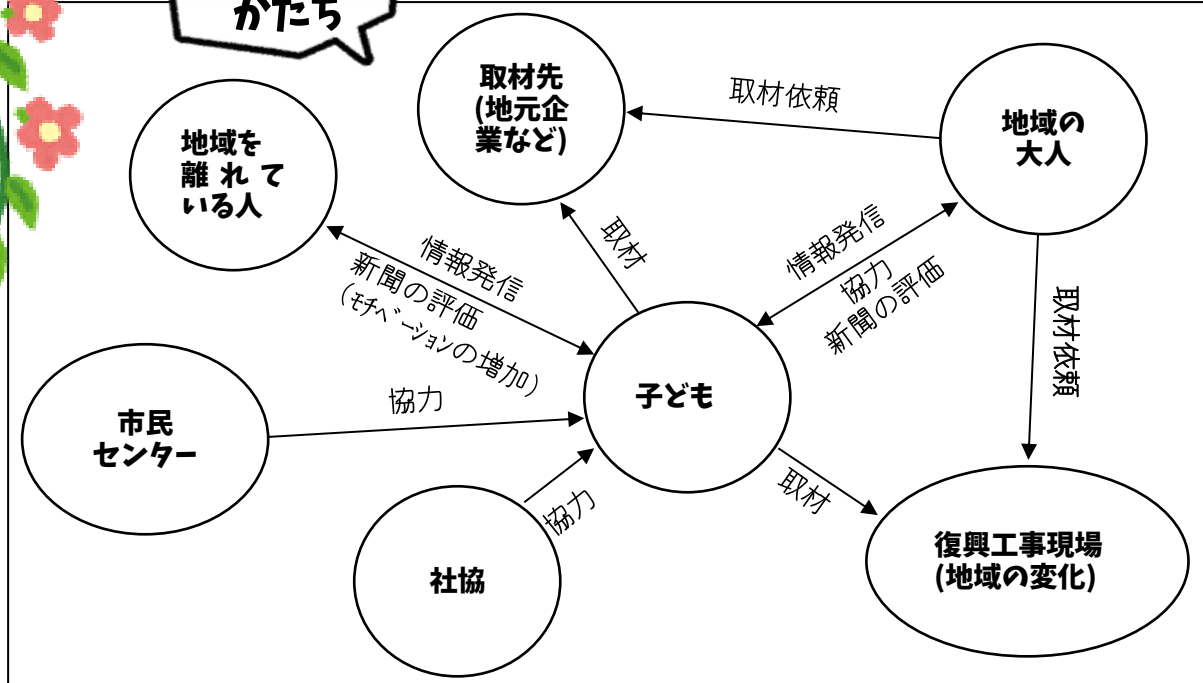
地域の夏祭りでの
出店の様子





地域とのつながり

つながりの かたち



担当者 の声

子ども新聞も今冬で第9号の発行となります。現在は小学4年生（新聞開始当初は2年生だった）の子どもたちが中心となり、新聞活動を行っています。継続して行っていることで、子どもたちの責任感や地域での認知度が少しずつ形成され始めているので、これからの活動に生かしていきたいと思います。

今後、新たな子どもたちへのつながりや、新聞活動のサポートをしてくれる地域の理解者を増やし、地域に根差した活動を目指したいです。

つながる際の
ポイント

地域資源	経緯・アプローチ方法・どのように関わったか・工夫した点など
子ども	地域の集会所にて新聞活動を開始したが、はじめはなかなか子どもたちが集まらなかった。その場に居合わせた地域住民の方に子どもたちが定期的に集まっている場所を紹介していただき、子どもたちとの新聞活動が進み始めた。
市民センター	社協職員が協力依頼。郵送費など一部社協負担。
区長	新聞活動をはじめたてのころ、子どもたちがなかなか集まらないという時に、地域の方に紹介していただいた。
取材先 (復興工事現場、 地元企業等)	地域の方(区長さんなど)を通じて紹介をしていただいている。
地域の大人	地域での取材等を通じて、新聞活動に関わる大人を少しずつ増やしていきたい。
現在地域を離れている人 (仮設住宅入居者、 市外避難者 等)	市民センターの協力を得て、新聞を発送。読み手からのレスポンスが子どもたちのモチベーションへとつながっている。

協働実践者の
声

新聞づくりの活動を子どもたちはとても楽しみにしてくれています。現在中心となって活動をしてきている子どもたち以外にも「新聞をやりたい!」という子どももいるので、その子どもたちも今後一緒に活動できればと思います。

また、現在復興支援として地域にサポートに来てくれている方々にも新聞活動はとても良い活動だと好評をいただいております。

事例⑦

大河原町社会福祉協議会

プログラム名：

それゆけ！さくら探検隊！
～残そう１００年後に！大河原の誇り一目千本桜～

協働団体・組織：

大河原小学校・大河原中学校・PTA・さくら青年会議所・大河原町ボランティア連絡会・朗読グループ糸でんわ・NPO 法人ほっとあい・みらい子育てネットらんらんクラブ・大河原町民生委員児童委員協議会・大河原町さくらの会・柴田農林高校・大河原町

地域課題：

大河原町社会福祉協議会では、宮城県社会福祉協議会より地域指定福祉教育推進事業の指定を受け（平成２５年度～２７年度：３年間）、大河原小学校及び中学校の教諭・PTA・青年会議所・主任児童委員・ボランティア・NPO関係者等で構成した運営委員会を組織し、町内の子どもたちにどのようなことを学んでほしいかをみんなで検討し、企画していく事業に取り組んでいます。

話し合いの中では、様々な課題が出されましたが、その中で実践テーマに選んだのが「残そう１００年後に！大河原の誇り一目千本桜」です。

伝えたいメッセージ：

町のシンボルでもある桜をテーマに、子供たちに大河原町の未来について考えてもらいたい、また、先人の想いを知り、自分たちの住む地域に誇りを持ち、地域を愛する子供たちになってもらいたいとの願いからです。また、桜を通して自然や命の大切さ、周りの人たちへの思いやりの心を学んでほしいと考えました。

取り組み概要

地域指定福祉教育推進事業：

平成２５年度～平成２７年度（予定）＊現在進行中

<平成25年度
(1年目・昨年)>

○運営委員会を6回開催

※地域指定の福祉教育を実践するにあたり、町内の関係者10名の方に運営委員をお願いし、まずは子供たちの抱える課題から考え、どのようなテーマを選ぶか、丁寧な話し合いを重ねました。今まで社協とかかわりのなかった方も多く、それぞれの立場から子どもたちにどんなことを学んでほしいか様々なご意見を聞くことができました。

<平成26年度
(2年目・今年)>

○小中学生を対象にアンケートを実施

※子供たちが、桜や一目千本桜についてどのくらい知っているのか、また、どのようなイベントならば興味を引くのかなどの動向を知るため、大河原小・中学校にご協力をいただき、アンケートを実施。子どもたちがどのように考えているのか知る機会となりました。

○運営委員対象の研修会を1回開催

※運営委員会を開催する中で、まず自分たちが桜について改めて学ぶ必要があるとの声から開催。大河原町さくらの会の方に講師としておいいただきました。運営委員もほとんどの方が町民ですが、改めて町のシンボルである一目千本桜について学ぶ機会となりました。

○事業を開催

(詳細は次ページ→)

○運営委員会を8回開催(継続中)

※ほぼ毎月運営委員会を開催し、事業実施前はその内容作りと準備、事業実施後は来年度のあり方について検討しています。

○事業を開催

事業名：

それゆけ！さくら探検隊！～残そう100年後に！大河原の誇り一目千本桜～

日時：平成26年10月13日（月・祝日）10：00～14：30

※台風の接近によりプログラム内容を一部変更して実施。

1. 桜を植えよう

協力：大河原町さくらの会

※大河原中学校に2本の桜の木を植樹。
桜の木についてや植え方などをさくらの会の皆さんから教えていただき、交流しながら植えました。自分たちの手で植えたことは子供たちにとってとても印象深かったようです。



大河原中学校に2本の桜を植えました。

2. 桜についての勉強会 part. 1

①研修「桜は生きている～命を守る・命を学ぶ～」

クイズ「さくら博士になろう」 講師：柴田農林高校 農業クラブ

※桜についての知識や柴田農林高校で実践している命を守る様々な活動を農業クラブの生徒・先生に紹介していただきました。子供たちは年の近いお姉さんたちからクイズを交えて教えていただき、親しみをもって学ぶことができました。社協としても、地域の高校と連携を深めることができました。



柴田農林高校の農業クラブの皆さん

②“みんなが楽しめるお花見”について考えよう

講師：運営委員 渡辺典子（NPO法人ほっとあい代表）

※福祉教育の観点から、高齢になっても障がいを持っていてもみんなが楽しめるお花見を考えようということで、大河原町で桜とともに育ち桜を愛する高齢者の事例を紹介したり、高齢になった時の体や心の変化などを子どもたちとやり取りしながら学び、どう接すればいいのか子どもたちとともに考えました。

高齢者も障がい者もみんなでお花見を楽しみたい



みんなではいチーズ！！

3. お昼♪ おいしいカレーを食べよう

さくらっきーと記念撮影・さくらの絵本を読もう！

※大河原の特産もちぶたがたっぷり入ったカレーを運営委員さんが手作りしました。あまりのおいしさにおかわり続出。食後には大河原町のゆるキャラ「さくらっきー」と一緒に記念撮影。

4. 桜についての勉強会 part. 2

①「一目千本桜を知ろう」「写真で見る桜のある風景」

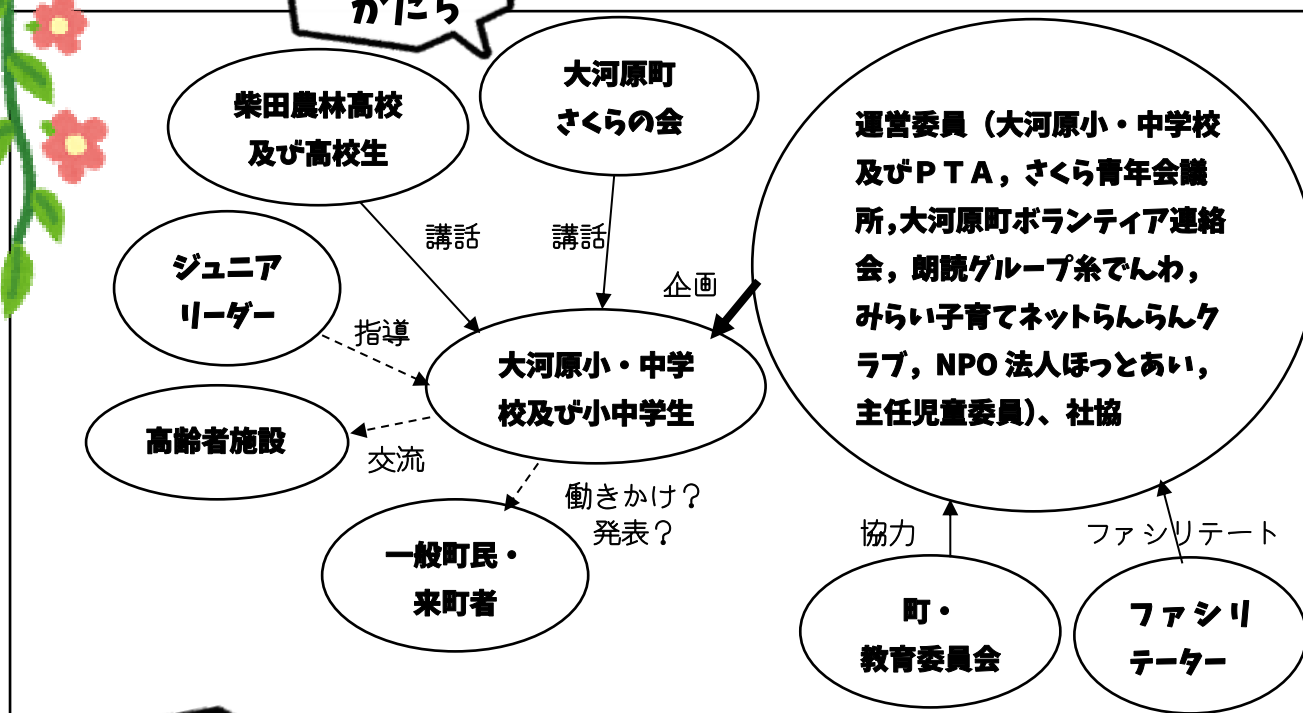
講師：大河原町さくらの会

※町内で桜を守る活動を実践しているさくらの会の皆さんから一目千本桜の歴史や植えた人々や守ってきた人々の想いなどをDVDを活用して教えていただきました。また、町内在住で体に障害のある会員が日本さくらの会長賞を受賞した写真や四季折々の桜の写真を紹介しました。



地域とのつながり

つながりの かたち



担当者 の声

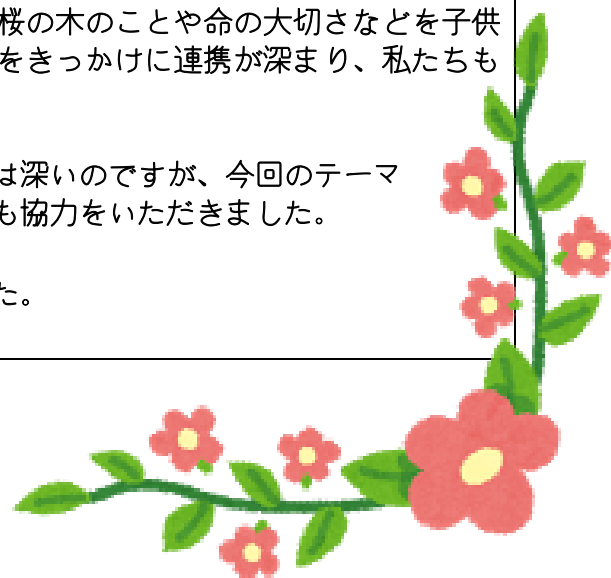
・たくさんの方々にご協力いただいて事業を実施できました。テーマについては、当初、防災関係も想定していましたが、運営委員会にお任せしました。町民の桜に対する想いの強さを感じ、改めて子どもたちにその大切さを伝えていかなければならないと思いました。また、桜を題材に命の大切さや地域の良さを見直したり、思いやりを学んだり、様々な切り口で取り組める面白いテーマとなりました。

- ・子どもたちそれぞれの立場でいろいろな気づきがあったことを、感想を聞いて感じた。
- ・一目千本桜について知り、町の良さを感じてもらえてよかった。
- ・さくらの会や柴田農林高校の生徒など、いろいろな人に関わってもらえたことがよかった。
- ・子どもたちの感想が素晴らしく、やってよかったと思った。

協働実践者 の声

つなげる際の
ポイント

地域資源	経緯・アプローチ方法・どのように関わったか・工夫した点など
○大河原小学校及びPTA ○大河原中学校及びPTA	運営委員。子どもたちの状況について教えていただいたり、学校や子どもたちとのパイプ役を担っていただきました。学校とのつながりが強くなりました。
○みらい子育てネット らんらんクラブ	運営委員。以前から社協の事業にご協力いただいていたが、子供たち向けのイベントも多く実施していることから、特に、子供たちの興味を引く方法についてアドバイスや支援をしていただきました。
○さくら青年会議所	運営委員。これまでなかなかつながりが持てませんでしたが、この事業を機につなげることができた団体です。働き盛りの男性の意見を聞くことができ、積極的に参加いただきました。今後、他の展開も期待できます。
○NPO法人 ほっとあい	運営委員。今までも多くの協力をいただいています。今回は、知識の深い高齢者について子どもたちに教えていただきました。法人自体が様々な事業を実施しており、今後も連携した新たな展開が期待できます。
○大河原町 ボランティア連絡会	運営委員。いつも協力していただいています。今回も積極的に様々な意見をいただいたり、動いていただいたりしました。
○朗読グループ糸で んわ	運営委員。今小学生の子どもを持つ一般的なお母さんの意見を聞きたいとお願いしました。出産で、なかなか出席いただくことができませんでしたが、得意のチラシ作り等でご協力いただきました。
○主任児童委員	運営委員。これまでも何かと協力いただいています。子供たちの現状や今の親御さんの考えなど教えていただき、積極的に参加いただきました。
○大河原町さくらの会	今回の事業を進めるにあたっては、多大なるご支援をいただきました。講師をはじめ桜の状況や一目千本桜のことなどいろいろと教えていただきながら進めました。植樹する桜の木も寄付いただきました。
○柴田農林高校	農業高校としての強みを生かし、桜の木のことや命の大切さなどを子供たちに教えてくれました。この事業をきっかけに連携が深まり、私たちも学校を知るいい機会となりました。
○町（特に商工観光課）	普段から健康福祉課とのつながりは深いのですが、今回のテーマから商工観光課や都市計画課などにも協力をいただきました。
○ファシリテーター （遠藤さん）	全体の話の進め方をお願いしました。



事例⑧

**大崎市社会福祉協議会
(古川高等学校)**

協働団体・組織：宮城県古川高等学校、
宮城県古川高等学校を指定避難所とする近隣6行政区

プログラム名：

地域と学校とが互いに理解し合い、安心して安全に暮らせる地域づくり
「防災学習を通じた地域と学校との新しい共助の醸成」

地域課題：

地域住民と学校との関係が疎遠で、顔の見える関係が築けていませんでした。

伝えたいメッセージ：

地域住民と学校との協働・連携を図ることを促し、学校そして子どもたちが持つ福祉力を地域社会へ還元できる地域づくりを目指し、子どもたち自身の自我の形成段階である時期に幅広い知識や経験に触れることにより、地域社会での役割を認識し、将来の活動に役立てることができるよう心がけて取り組みました。また学校や子どもたちと地域住民の協働による取り組みにより、地域住民の防災意識の啓蒙啓発を図るとともに、地域住民自身も生徒も「自らの命を守る」ことだけでなく、「地域を守る」という意識、「共助」の在り方についての理解を深め、災害に限らず深刻化・複雑化している地域社会の福祉課題の解決を念頭に置いて取り組みました。

取り組み概要

宮城県古川高等学校の教職員向けに防災ワークショップとして「校地内のハザードマップ作成」や「発災から72時間～児童生徒の安全確保から避難所運営まで～の時系列ワーク」の研修を通じて、防災意識・防災対応能力の向上につなげ、「防災力」・「福祉力」の向上、さらには地域における防災拠点校としての役割・地域との連携を図っています。



「校地内の
ハザードマップ作成」



「避難所運営
時系列ワーク」



宮城県古川高等学校の生徒向けに学校が生徒向けに行ったアンケート調査結果として、「被災県である宮城県に居ながら、生徒の約6割以上が沿岸部被災地を訪れたことがない」ということから、被災地体験プログラムとして気仙沼市・亘理町・石巻市へ出向いて復興につながるボランティア活動や体験講話を聞き、その内容を文化祭で展示発表しました。

「被災地体験 プログラム」

災害時に役立つ知恵のひとつとしてアルミ缶と牛乳パックを使ってご飯を炊くサバイバルメイシタキ体験を通じて、「自分の命は自分で守る（自助）」そして「周りの人を助ける（共助）」について理解していただき、普段からの備えの大切さや平時からのたすけあいが防災にもつながるので自分のことからやってもらうことを推進しています。



「サバイバル
メイシタキ体験」



「防災
避難訓練」



宮城県古川高等学校を指定避難所とする近隣6行政区向けに地域が独自に行っている防災避難訓練（避難経路確認訓練）に参加させていただき、防災学習を通じて一人ひとりの地域福祉（たすけあい）意識を向上させるためと防災の取り組みには、学校と地域の連携が欠かせないことから、学校行事に地域住民の方々に参加していただくことにより、疎遠になっていた学校と地域住民が顔の見える関係づくりが構築されるように学校と地域をつなぐ取り組みを行っています。

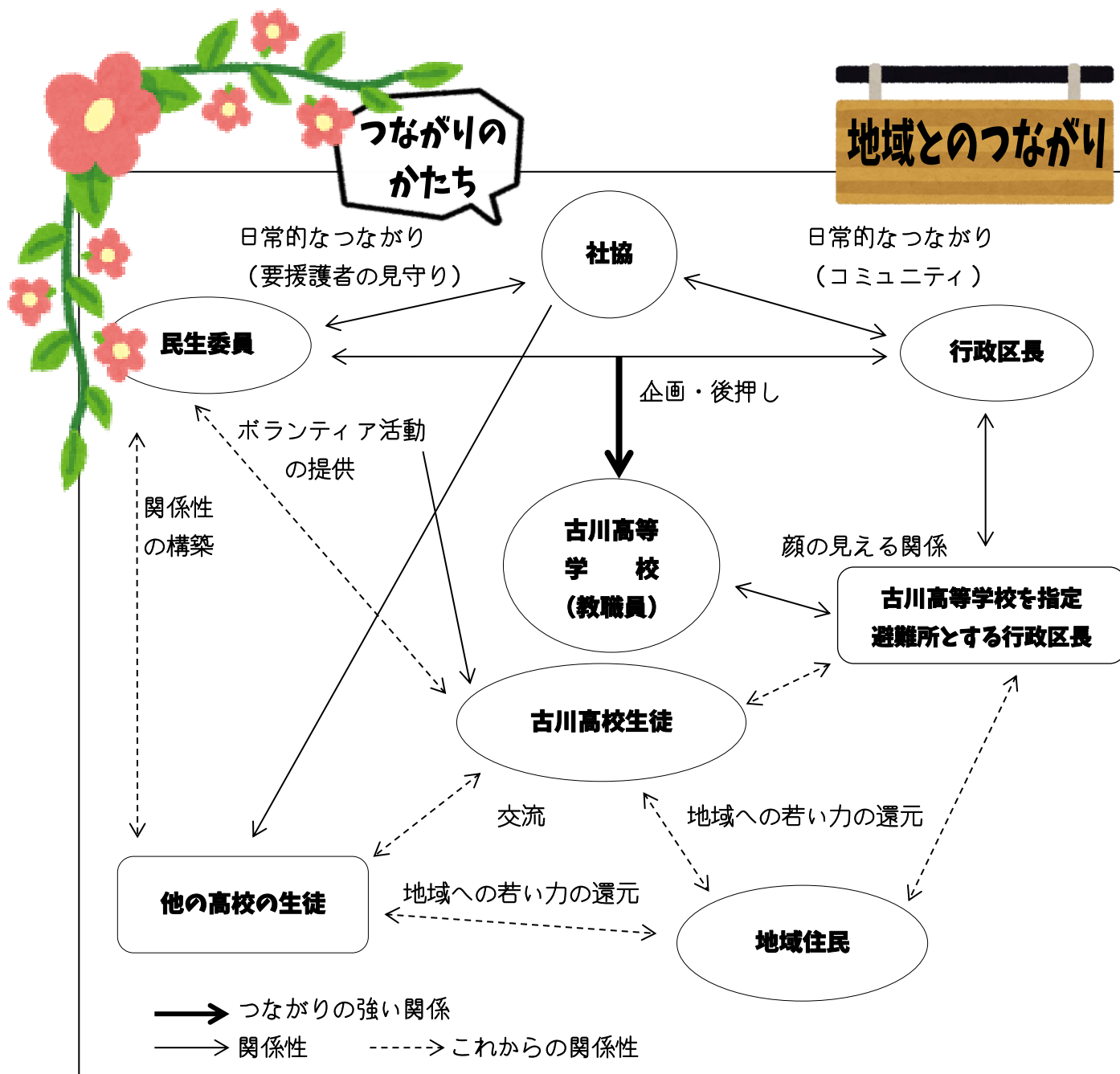
「しゃべり場」



地域住民と学校との協働・連携を図ることや、数十年続くと思われる東日本大震災からの復興に向けて、その大きな推進力となっていくであろう「未来を担う人材」そして「将来の地域のリーダーとなる人材」である若い世代の生徒たちへのメッセージも含めた人材育成を行っています。防災教室として被災地で復興支援に携わっている若手支援者12名を招き、復興支援活動に携わるようになったきっかけや活動内容などについて「しゃべり場」を行いました。また、タイやフィリピン・カンボジアなどの発展途上国での支援活動や、宮城県で福祉・防災学習の取り組みを行っているコミュニティ・4・チルドレンの方々を招いて同世代の中高生の取り組みなどを紹介していただき、「自分にできることは何か？」の働きかけを行っています。



「防災教室」



担当者の声

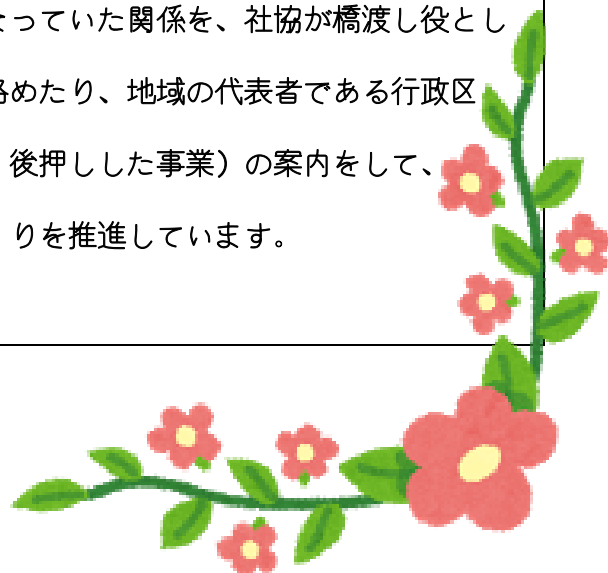
古川高等学校は文武両道の進学校であるが故にフォーマルな学習（制度的教育の場である学校教育）での活動が難しく、LHR（ロングホームルーム）などを活用しながら福祉教育に取り組んでいますが、インフォーマルな学習（自由な学習の場である地域社会と資源）での活動に繋げていきたいと考えております。

協働実践者の声

宮城県古川高等学校を指定避難所とする「自主防災組織連絡協議会」を立ち上げましたが、組織構成の6行政区それぞれ課題があり、具体的な事業についての協議などができていないので、今後は、各行政区ごとの事業も把握した上で、合同での防災訓練なども企画していきたいと考えております。

つながる際のポイント

地域資源	経緯・アプローチ方法・どのように関わったか・工夫した点など
宮城県古川高等学校	古川高等学校の校長先生が南三陸町でスマイルプロジェクトを行っていることを耳にして、学校や子どもたちとの関係を築きたいと考え、東日本大震災以降、防災に関する取り組みが注目されてきており、本会が望んでいることと学校が望んでいるニーズがマッチしたことにより、地域と学校の融合（学社融合）ということで、防災学習を切り口として関わりをもっています。
宮城県古川高等学校を指定避難所とする 近隣6行政区	宮城県古川高等学校を指定避難所とする行政区が示されたことにより、お互いに敷居が高いのか疎遠になっていた関係を、社協が橋渡し役として関わり、地域の行事へ学校を絡めたり、地域の代表者である行政区長さんへ学校行事（社協が企画・後押しした事業）の案内をして、学校と地域の顔の見える関係づくりを推進しています。



事例⑨
大崎市社会福祉協議会
(清滝小学校)

協働団体・組織：宮城県北部教育事務所、
大崎市立清滝小学校、
大崎市古川清滝地区公民館、
大崎市古川中央公民館

プログラム名：

地域と学校とが互いに理解し合い、安心して安全に暮らせる地域づくり
「防災学習を通じた地域と学校との新しい共助の醸成」

地域課題：

子どもたちが地域の
危険箇所を知りません
でした。

伝えたいメッセージ：

児童の一人ひとりが、災害についての正しい知識と
的確な判断力を身につけ、災害時に地域の方々と協力
して安全に行動できる力を育む取り組みです。

取り組み概要

清滝地区公民館事業の「こどもぼうさい教室」の学習内容の一部
を担った取り組みです。

①防災ってなんだろう？

- ・身近に起こりうる災害について考えてみよう
- ・避難訓練後、消防署員から災害時の身の守り方の講話
- ・清滝公民館長から東日本大震災時の地区の状況のお話
- ・学校の防災倉庫の見学



「避難訓練」



「防災学習 公民館長の講話」



②災害から自分の命を守るには？

防災必需品について、身近な遊びの
ピングオを活用しながら学ぼう



「防災必需品ピングオ」

③清滝地区のこども防災マップ

をつくってみよう

地区内の危険箇所を実際にまわ
ってマップにする



④親子サバイバル・クッキング

災害時に役立つ知恵や知識を
親子で楽しく学ぼう



「親子サバイバル
クッキング」



⑤調べた内容を 防災カルタにしてみよう

調べたことをまとめて
防災カルタをつくろう



「わくわく発表会」



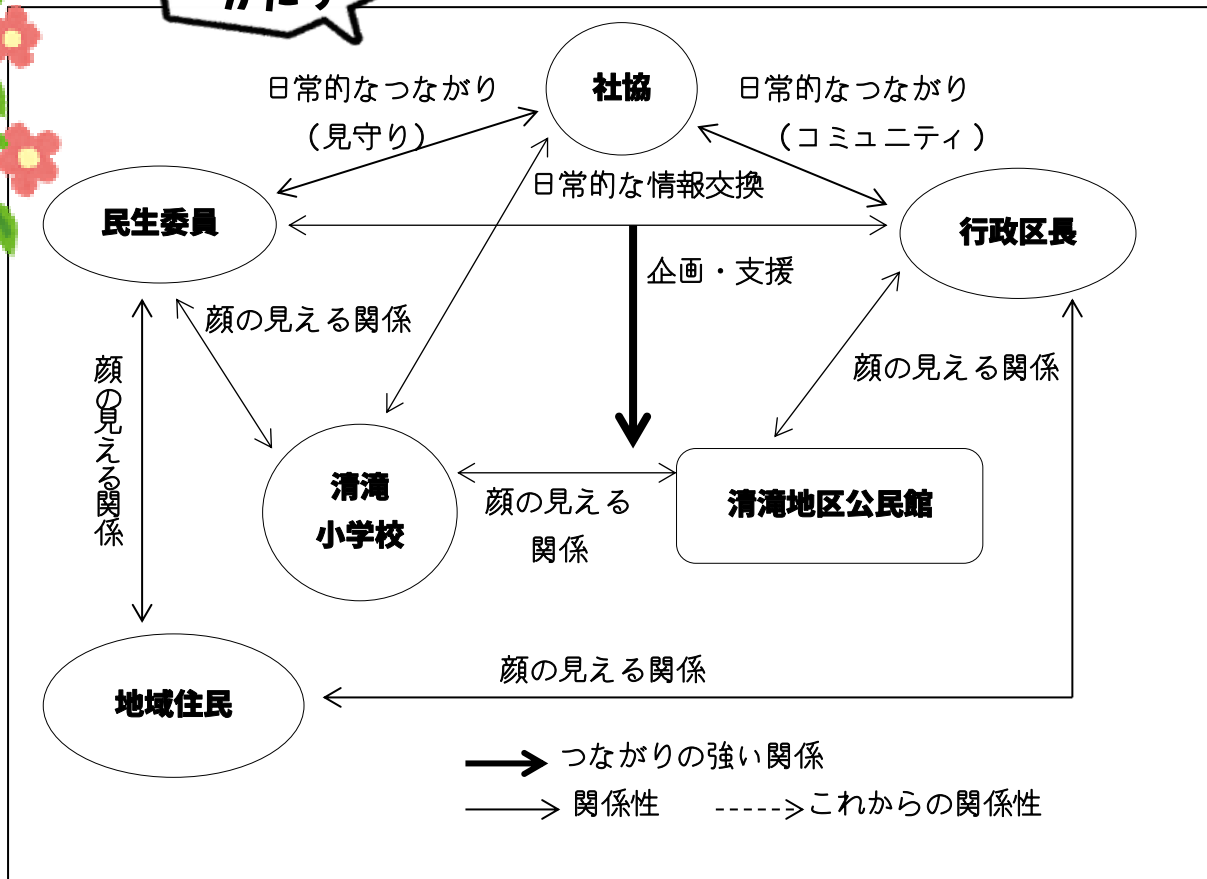
⑥わくわく発表会

これまでの取り組みを保護者に発表する



つながりの かたち

地域とのつながり



担当者 の声

大崎市立清滝小学校は全校生徒が50名程度と少人数であることから、学校全体で福祉・防災学習に取り組んでいただいており、今後は隣の清滝地区公民館や行政区長、民生委員との顔の見える関係を活用しながら、学校と地域の交流なども含めて事業を展開していきたいと考えております。

つながる際の
ポイント

地域資源	経緯・アプローチ方法・どのように関わったか・工夫した点など
大崎市立清滝小学校	毎年、大崎市古川地域内の小・中学校を対象に福祉・ボランティア活動協力校担当者連絡会を開催して、福祉学習支援事業プログラムの提案をしています。これまでは、福祉学習として福祉講話やキャップハンディ体験が主であり、東日本大震災以降、学校においても防災・減災に関する学習を盛り込まなければいけないということで、ニーズが合致したことと少人数の学校ということもあり、他の小中学校より深く関わりをもっています。
大崎市古川清滝地区 公民館	宮城県北部教育事務所が推進している学社融合の取り組みとして、防災・減災に関する事業を学校も含めて企画していた際に、本会の福祉学習支援プログラムが着目されて、こどもぼうさい教室の数カ所を担当するということで関わりをもっています。



事例⑩

**石巻市民生委員
児童委員協議会**

協働団体・組織：

石巻市社会福祉協議会

プログラム名：

こども友遊村

地域課題：

平成27年1月現在、東日本大震災から3年10ヶ月が経過し、本市の復興は一步一步進んでおりますが、市民を取り巻く社会環境は依然として厳しい現状です。

復興が進むにつれ、特に市民個々の課題は複雑化し、うつ病、不登校といった心の問題の深刻化が懸念され、このことが自殺に繋がることも予想されます。

また、近年の少子高齢化社会の中で、人と人とのつながりが薄れ、地域の支え合いの機能が低下し、従来、家族、地域等によって支えられてきた方々が地域社会の中で孤立し、生活上の不安や困難を抱えています。

伝えたいメッセージ：

震災を経験し、あらためて自分たちが、安心・安全に暮らしていくためには、地域の中での支え合いや助け合いが必要であると感じています。子どもたちが、たくさんの方と関わり、人それぞれの違いや価値観を知り、優しい気持ちを持って成長してほしいと願っています。

取り組み概要

平成11年から主任児童委員が中心となって始めた事業で、今年で15回目になります。平成17年の市町村合併後は、石巻市内4地区で実施されています。未就学児から小学校高学年までを対象とし、昔の遊び（丸太切り・竹トンボ作り・段ボール迷路・折り紙等）を通して、世代間交流、親子の触れ合いを目的に実施しています。



〔丸太切りの様子〕

はじめてノコギリを使った
子供がたくさんいました。

〔竹トンボ作りの様子〕

作り方のポイントを学び、
最後の調整は
手伝ってもらいました。



〔紙飛行機作りの様子〕

他の学校の友達と、
どっちが遠くに飛ぶか
競っていました。



〔段ボール迷路の様子〕

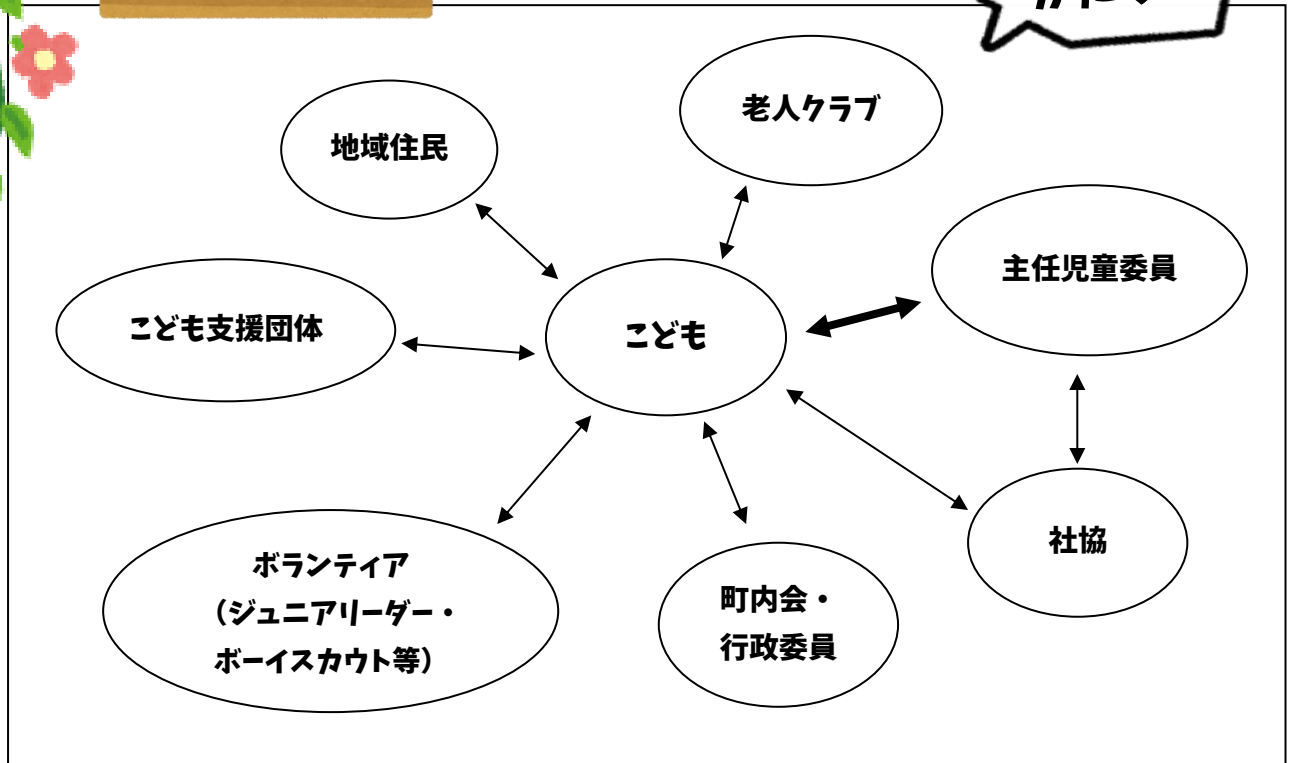
手作り迷路の中を這って
出口を探しました。





地域とのつながり

つながりの
かたち



担当者の声

友達や地域の方々と昔の遊びをしたり、伝え合ったりして、人と関わることの楽しさや良さを感じ、世代を越えて受け継がれてきた伝承遊びの楽しさ、面白さに気づき、「自らの力で考え行動する」子供になってほしい。

協働実践者の声

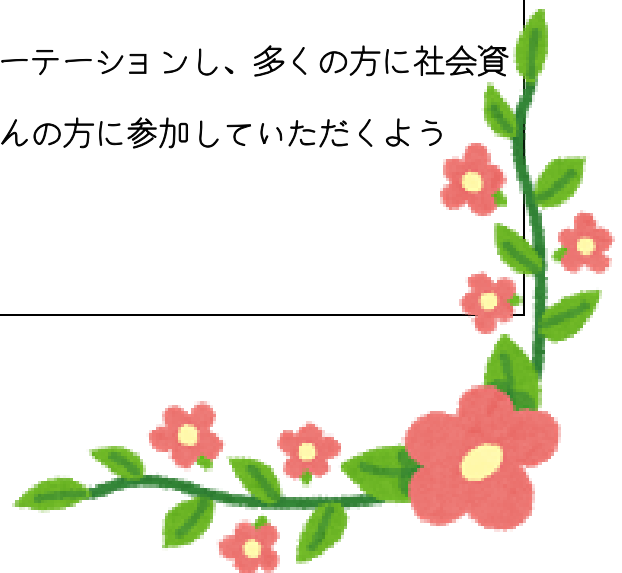
昨今の子供は外で友達と遊ぶことが少なくなり、家の中でテレビゲームやカードゲームで遊ぶことが多いようです。

地域の子供たちが、大人や他の学校の生徒と昔の遊びを通して交流することで、普段の生活では感じられない気付きや感激など、心に残るものが何かあってほしいと思います。

(石巻市社会福祉協議会)

つながる際のポイント

地域資源	経緯・アプローチ方法・どのように関わったか・工夫した点など
	<p>各地区で定着した事業になってきており、協力団体も年々増えてきています。地区によっては、ボーイスカウトやジュニアリーダー、老人クラブ等の協力をいただくところもあり、それぞれの特性が出ています。</p> <p>アプローチ方法は、主任児童委員が各学校・幼稚園を訪問し、ポスター、ちらしを配付し周知しています。</p> <p>地区によっては、年ごとに会場をローテーションし、多くの方に社会資源の存在を知って頂くと共に、たくさんの方に参加していただくよう工夫しています。</p>



事例⑪

コミュニティ・4・チルドレン (C4C)

協働団体・組織：

- ・NPO 法人石巻復興支援ネットワーク
- ・岩沼市立岩沼南小学校
- ・柴田町社会福祉協議会
- ・岩沼市社会福祉協議会 など

プログラム名：

地域一体で取り組む福祉・防災学習推進事業（平成26年度取り組みから）

地域課題：

東日本大震災直後から大人も子どもも取り組んできた助け合い活動が、平時の活動へとつながり、これからの「災害にもつよい安心・安全・安住のまちづくり」と、宮城の復興を支える力となるように。そのような想いのもと、コミュニティ・4・チルドレンでは、宮城県における「福祉・防災学習」の推進に取り組んでいます。

伝えたいメッセージ：

一人ひとりが自分自身の命と暮らしを大切にし、困ったときには助けあえる。そのような人づくり・地域づくりを目指して取り組んでいます。

取り組み概要

◆コミュニティ・4・チルドレン が取り組む福祉・防災学習 「4つの要素」

＊ボランティア・福祉学習

子どもたちによる震災後の助け合い活動を
平時の活動へとつなげていくこと

＊復興学習、キャリア学習

これからの復興を支える地元人
材の育成へとつなげていくこと

＊防災学習

震災を通して感じた命や災害への備え
の大切さを再確認し次世代に伝えていく
こと

＊担い手間・地域間の連携、情報の流通、

担い手のスキルアップ

子どもも若者も「地域住民＝コミュニティの担い手」として地
域活動に主体的に参画できる環境を作っていくこと

これら4つの要素を織り交ぜながら、県内各地の社会福祉協議会・
NPO・学校などと協働で、学習プログラムの企画・開発・実施・振
り返りに取り組んでいます。



2014/7/19
「災害時レシピを考えよう
～大切な人を守るために」

(主催：NPO法人石巻復興支援
ネットワーク 協力：C4C)

2014/8/4
「夏ボランティア体験
被災地から学ぶ
～3.11を忘れない」

(主催：柴田町社会福祉協議会
協力：C4C)



2014/12/10
「五感をつかって
福祉を感じてみよう」

(岩沼市立岩沼南小学校
講師：C4C、岩沼市社会福祉協議会)



2014/7/10
「福祉・防災学習カフェ in いわぬま
～学習プログラムの
作り方を考えよう」

(主催：C4C
共催：岩沼市社会福祉協議会)



担当者の声

本事業を始めて2年半、悩み考えながら、県内各地のみなさんとともに取り組んできました。プログラムを実施する際には、福祉や防災をどのようにとらえ・どのように子どもたちに伝えていくのか、自分の中の価値観も同時に問われ学ぶ日々でした。

参加してくれた子どもたちの「楽しかった」「次も楽しみ」という言葉を糧にこれまで続けてきましたが、福祉や防災といった可視化が難しい学習テーマについての効果や成果をどのようににはかるか、ということに思いをめぐらせている最近です。また、学習効果をより高めるための実践者としての「心がまえ」についても、今後考えていきたいです。

協働実践者の声

柴田町社会福祉協議会では様々な事業を実施していますが、内部で検討してもなかなか先駆的事例や斬新なアイデアが浮かばないのが現状でした。そこで、平成25年度からC4Cなどの支援団体と事業内容を企画から実施まで協働実践しています。内部評価、外部評価をすることにより、その場で反省し次回に向けての企画も進めることができるようになりました。柴田町に合致したプログラムを支援団体や関係機関と協力して作り上げる大切さを学んだような気がします。

今後も内容の充実した事業を実施し、柴田の地域福祉の向上に努めていきたいと思っています。

(柴田町社会福祉協議会／稲荷智康さん)

事例⑫

東北福祉大学

大学指定サークル

『まごのてくらぶ』

プログラム名：地域共創教育

地域課題：

- 高齢化率上昇に伴う町内会活動参加の低迷
- 地域文化の継承者不足
- 町内会役員の高齢化と担い手不足
- 地域力の低下（防犯・防災・要支援者の見守り・教育）

伝えたいメッセージ：

少子高齢化は地方だけの課題に限ることではありません。大都市仙台市内においても古くからの地域では高齢化が進み、また少子化による児童数の減少に伴い小学校の統廃合も進んでいます。私たちは大学という知的資源だけでなく、学生の「若さ」という資源を活かし、「地域を知り、地域から学び、地域に育ち、地域に役立つ、地域と大学が力を合わせて共に発展する」という「地域共創」の理念の下、地域の下支えになりうる活動と将来に向けた地域共創に取り組める人材の育成に努めるとともに、学生自身は自分たちが学び、住んでいる地域の活性化に寄与できる活動を発信していきたいと考えています。

取り組み概要

本学では、社会に対する貢献の大きな柱として、大学と地域社会との新たな関係の構築を目的に『地域共創』の理念を掲げました。これまで積重ねてきた地域貢献を継続しながら国見キャンパス・ステーションキャンパスを中心とした半径1km圏内を重点的な地域共創の場として位置づけ、学生・教職員と地域住民のお互いの顔の見えるお付き合いができる日常的な取り組みを行い、大学と地域が共に発展できる環境を構築することを目的としています。

平成 22 年 4 月に地域コミュニティの中核拠点として「地域共創推進室」をステーションキャンパス内に開設し、地域の課題についての情報を収集・分析を行い、地域が抱える課題に対して地域住民・学生・教職員が共通意識を持ち課題解決又は地域づくりのために大学のもつ知的資源を地域資源として活かし地域共創を推進しています。本学と国見地区連合町内会、仙台市青葉区による地域共創推進に関する相互支援協定を締結し官・民・学の連携体制が充実しました。そして、地域共創の推進役として大学指定団体「まごのてくらぶ」が平成 22 年 5 月に発足され、学生が主体となり様々な地域課題（地域を構成する個人・団体等）に対して大学資源と地域資源を活用した自立支援型（地域力の創出を促す支援）の活動に取り組んでいます。

また、日頃から「まごのてくらぶ」では、地域を素材としたフィールドワークを通して「地域を知り、地域に学び、地域で育ち、地域に役立つ」を意識しながら活動しており、将来地域を担う人材に求められる実践的な知識と能力を身につける実践学習の機会として捉えています。

「まごのてくらぶ」は、課題に直面している「現場」に赴いて、「現実」を知り体験することにより当事者意識を持つことが何よりも大切な事だと考えています。このように「まごのてくらぶ」は、地域が直面している課題についての情報を収集し、現場や現実、学生と教職員をつなぐパイプ役でもあり、地域の“痒いところに手が届く”「孫の手」役として活躍しています。

教育にあたっては、大学として学問としての専門的・理論的な知識を身につけることは勿論大切な事ですが、大学が置かれている地域的特性について関心を持ち、この「大学周辺地域ならではの課題について具体的な知識を持つこと」そして「課題解決のために能動的に行動を通して実践力を身につけること」の 2 つの教育活動指針を大切にしています。

また、新しい取組として児童館との連携し学生と児童生徒による地域活動を通して、地域の教育力の向上にも力を注いでいます。



高齢者宅支援の一環、引越し荷物運搬。若い力と行動力が地域の縁の下に。この他、庭の草むしりや弁当配達支援など多岐に渡ります。

大雪の時はキャンパス内の他、大学周辺や高齢者宅の雪かきも実施。特に小学生の通学路や公共施設等は時間との戦いでもあります。



町内会や行政をはじめとした関係団体が参加しての地域共創フォーラム。活動報告や意見交換を行い地域への理解と絆を深める場となっています。





新たな活動である「地域見
守り支援」ちょっとした異
変や気になることの早期発
見と、地域内の防犯など安
心な地域づくりに寄与しま
す。

町内会夏祭り支援。運動会と
ならび2大行事の一つ。子ど
も支援のほか準備や後片付け
を含めた運営スタッフとして
も活躍しています。

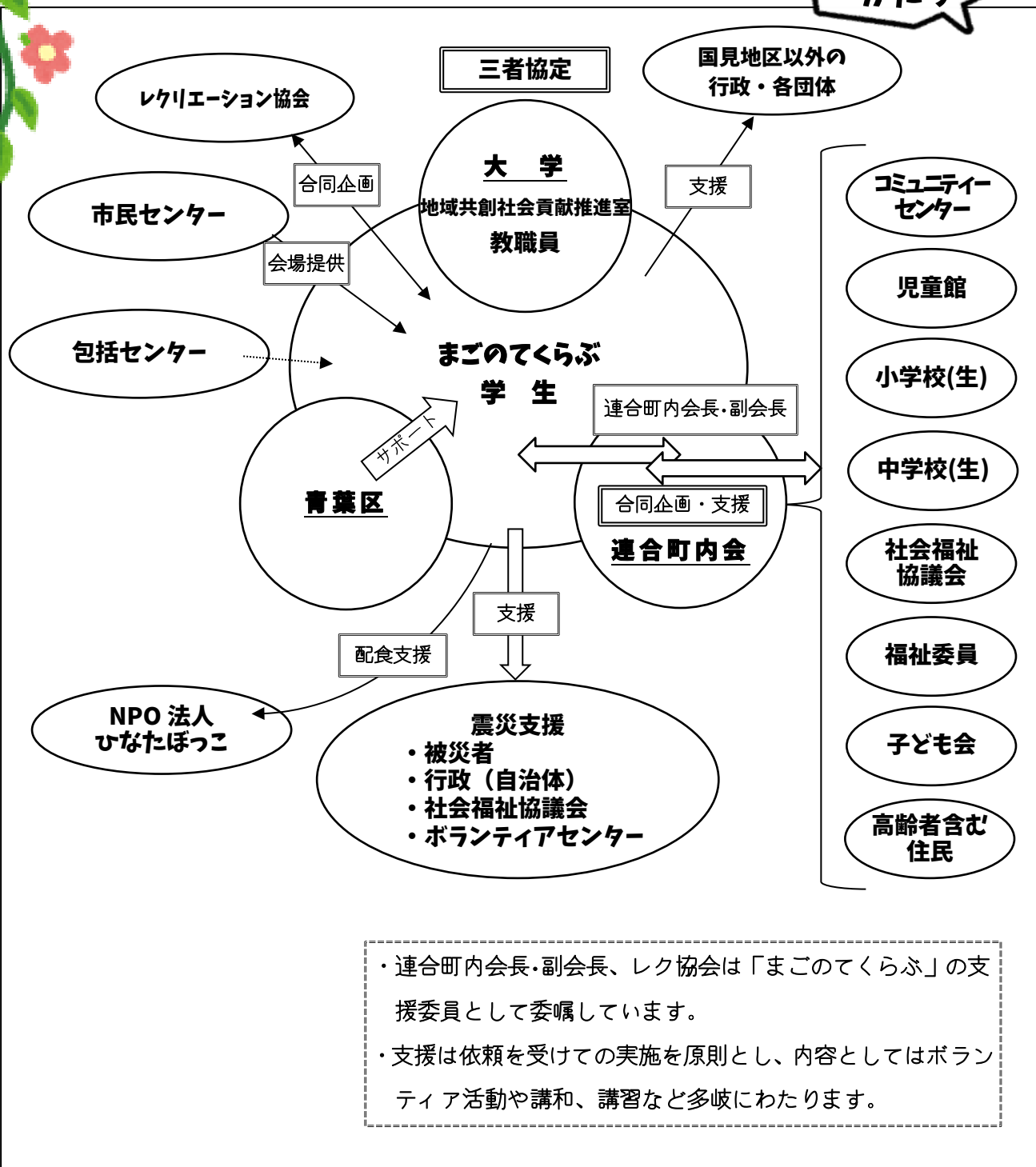


児童館主催の中学生を対象とした
「こども若者会議」学生の活動体
験を聞き、自身の将来と地域観を
見つめ考えていく場にもなってい
ます。



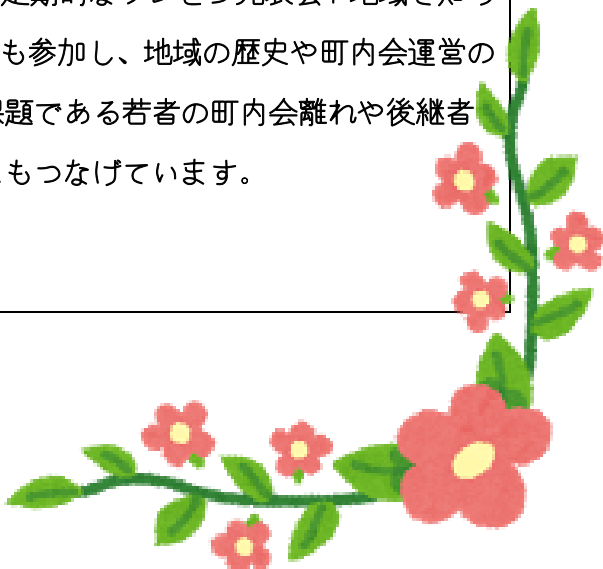
地域とのつながり

つながりの
かたち



**つながる際の
ポイント**

も参加し、地域の歴史や町内会運営の
 課題である若者の町内会離れや後継者
 もつなげています。



担当者 の声

私たち「まごのてくらぶ」は年間を通して、国見地区の方々との顔と顔が見えるお付き合いをさせていただくことで、地域の特色や課題に気づくことができます。その課題を自らの課題と捉え地域の方と共に解決を目指すことで講義では学べない実践力や地域を想う心、自分の住む地域での地域づくりを担う力を養っています。

(2年男子学生)

死語になりつつある「町内会」。隣人や他人、住む場所に無関心な世代が広まりつつある昨今。特に都市部や地方の新興住宅街では地域のコミュニティー形成が難しくなっています。震災以降「絆」という言葉をよく耳にしますが、家族と同じくらいに地域の結びつきは大切だとこの活動を通して感じます。通学生も大学周辺のアパートに住む学生も4年間という限られた期間ではあるが大学と同等にこの地域に愛着を抱き、第二のふるさとと想う心を持つことが、活動の推進力へとつながり、やがてその後に暮らす地域でのリーダーとなりうる人づくりを目指していきたいと考えています。

(本学担当者)

協働実践者 の声

大学と国見地区連合町内会が地域共創推進に関する協定を締結して以来、大学と地域との関わり合いが大きく変わりました。相互の連携により課題解決が図られ、相互が理解し合えるようになりました。何よりも大学生や教職員との顔が見えるお付き合いができたことにより大学が身近な存在となり、地域にとって必要な大学としての存在意義が高まり、地域の中に大学という考えから、大学あつての地域ということで町内会の方々も喜んでいきます。現在では他の地域から羨ましがられています。今後も安心・安全なまちづくりを進めるために自分たちの地域づくりの基本姿勢として、自分たちや地域でできることは自分たちで取り組み、大学や町内会は、＜自助や共助＞の精神を大切にしていき、その上で今後も公助（青葉区）から支援をいただきたいと思います。

(町内会役員より)

「まごのてくらぶ」の取り組みは、新しい地域貢献スタイルとして注目され、評価を得て、そして地域浸透し、他の大学のモデル的存在となっています。

(青葉区より)

事例⑬**ピースボート****災害ボランティアセンター****プログラム名：**

わが家の災害対応ワークショップ

協働団体・組織：

仙台市…みやぎ NPO プラザ

石巻市…石巻 NPO センター、ピースボートセンターいしのまき

地域課題：

東日本大震災からもうすぐ 4 年を向かえます。それぞれの地域で被災地で防災や減災の取り組みがなされています。また、多くの自治体では地域防災計画の見直しが進んでいます。地方自治体や公共団体は、災害対応の不断の努力を続けていますが限界もあり、改めて自助や共助の重要性に気づかされました。特に、地域防災や助け合いを考えた時に、各家庭での防災意識や災害対応がとても重要です。多くの防災や減災に関する情報が溢れていますが、それぞれの家庭では個人の家族構成や暮らし向きが異なる為に、各家庭にとって実用的な対応を検討する必要があります。家族で防災に関して話し合うきっかけとしてワークショップを開催しています。

伝えたいメッセージ：

今後被災地は、復興に向けて新たな街づくりを行っていくことになります。震災を体験したからこそ、残念ながらまた起こるであろう災害に向けて今から取り組んでいく必要があります。そして、地域の防災力向上には、まず各家庭での防災への取り組みが不可欠です。各家庭が地域の中で、自らを守り、家族や地域と助け合えるきっかけになれば嬉しいです。

取り組み概要

ピースポート災害ボランティアセンター（以下PBV）が取り組む「わが家の災害対応ワークショップ」は各家庭の防災力向上の為に、地域で活動している自治会、自主防災組織、社会福祉協議会、学校、NPOなどと連携して地域の方たちや家族、学生、社会人を対象に開催しています。

ワークショップでは、誰でも使える冊子『わが家の災害対応ワークブック』を使いながら、家族の日常の行動や自宅にある危険性、地域の様子を知ることから始めます。また、震災が発生してから72時間（3日間）に、自分自身や家族が直面する出来事を想像します。そして、想像した出来事の困難さや疑問から、各家庭独自の対応方法を検討します。ワークショップ終了後には、その後家族で話し合うべきことや備えるべき内容が分かります。

■東北での 実施概要

・石巻専修大学 対象：大学生

石巻専修大学が開講している「復興ボランティア学」の講義の中で、大学生に向けて実施。

石巻専修大学「復興ボランティア学」にて大学生約150名を対象に実施しました。





いしのまき NPO センターの NPO 関係者と一緒にワークショップを行いました。

・いしのまき NPO センター 対象：NPO 関係者

石巻圏域の NPO への中間支援を行っているいしのまき NPO センターの職員向けに実施。



みやぎ NPO プラザにて一般開催。ご家族での参加もありました。

・みやぎ NPO プラザ 対象：一般参加

仙台にて一般募集を行い、社会人、家族向けに実施。

・ピースポートセンターいしのまき 対象：大学生

被災地にボランティア活動を行う学生ボランティア向けに実施。

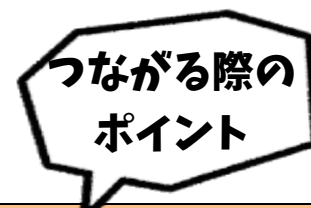
被災地でボランティア活動を行う大学生が参加しました。



東北以外では、関東圏を中心に企業研修や高校防災教育にて実施してきました。

今後は、自治会やマンション組合、中学校などでもワークショップを行う予定です。

URL : 「わが家の災害対応ワークショップ」
<http://pbv.or.jp/wagaya/>



地域資源	経緯・アプローチ方法・どのように関わったか・工夫した点など
(1) 石巻専修大学	(1) 2011 年の東日本大震災が発生してから、大学構内に石巻市災害ボランティアセンターが設置され、グラウンドにはボランティアが宿泊するテントサイトや事務作業を行える部屋を提供して頂きました。その後、石巻専修大学が NPO 関係者を講師として招き「復興ボランティア学」を開設しました。その繋がりで行ったワークショップ開催に至りました。
(2) いしのまき NPO センター	(2) 石巻の災害支援をきっかけに、長期的に活動を行う中でいしのまき NPO センターが運営する情報発信ポータルサイト「巻.com」の開設に関わりました。また、今後も継続して地域で活動するためにいしのまき NPO センターに団体加盟をし、そのつながりでワークショップを実施しました。
(3) 大学生 ボランティア	(3) PBV では、定期的にボランティア募集を実施しています。宮城県内外からの大学生ボランティアも多く参加し、被災地でのボランティア活動以外にも自分自身の防災を考えるきっかけとして、ワークショップも実施しています。

担当者の声

被災を受けた地域で防災教育を行うにあたって、「すでに被災経験があるから大丈夫」「まだ、生活が安定していないので防災まで考えられない」などの声も多く頂きます。

防災を考える時、堤防、防波堤の増設や避難施設、経路の整備が優先されます。ハード面の整備もちろん重要ですが、最終的には個々の「行動」が大切です。そして、個人が助かるためには地域が助け合う社会でなければ実現できません。そのよな、繋がり作りも防災教育が役に立つと信じています。

今回のワークショップ実施していく中で、改めてご自身の家庭の状況を具体的に想像することによって得られる、気づきがたくさんありました。また、家族でゆっくり話し合うきっかけにもなったようです。

今後も、多くの方たちの考えるきっかけとなるように、共にワークショップを開催してくださる方を募集しながら協働していきたいと考えています。

協働実践者の声

＊ワークショップ参加者アンケートより＊

- ・「あっという間の90分、短く感じました」 (50代・女性)
- ・「楽しかったです。家に帰ったら、なんかいろいろ決めたり、話合ったりしたいです。」 (10代・女性)
- ・「今まで、漠然としていたものがスッキリして今後に活かせそうです。」 (40代・女性)
- ・「自分が住んでいる地域について知らなさ過ぎるので、もっと知らないとならないと思った。」 (20代・女性)
- ・「短い時間の中でどこに注目して、見直せばよいかに気づけた。」 (30代・男性)
- ・「大きな地震を経験してから、だいぶ時間が過ぎてしまい、気が緩んでいるので、少し身の回り、家族との話し合いを持ちたいと思った。」 (20代・女性)

事例⑭

東北福祉大学

感性福祉研究所

取り組んだ団体・組織：

東北福祉大学感性福祉研究所 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業・東北大学高度教養教育・学生支援機構・防災教材開発プロジェクト

プログラム名：

学校と家庭をつなぐ防災教育の方法の提案

『宿題型防災教育教材開発「学校と家庭をつなぐ防災ノート」』

地域課題：

2012 年に国土交通省が実施した国民意識調査結果において、防災意識の高まりがみられており、内閣府の世論調査では防災について、家族での話し合いが重要視されております。

そのような中、防災教育の先行研究、先行事例を調査した結果、「学校」以外の場所での防災について考える必要があり、学校だけで「防災教育」を完結させないための方法を考える必要があることが分かりました。

伝えたいメッセージ：

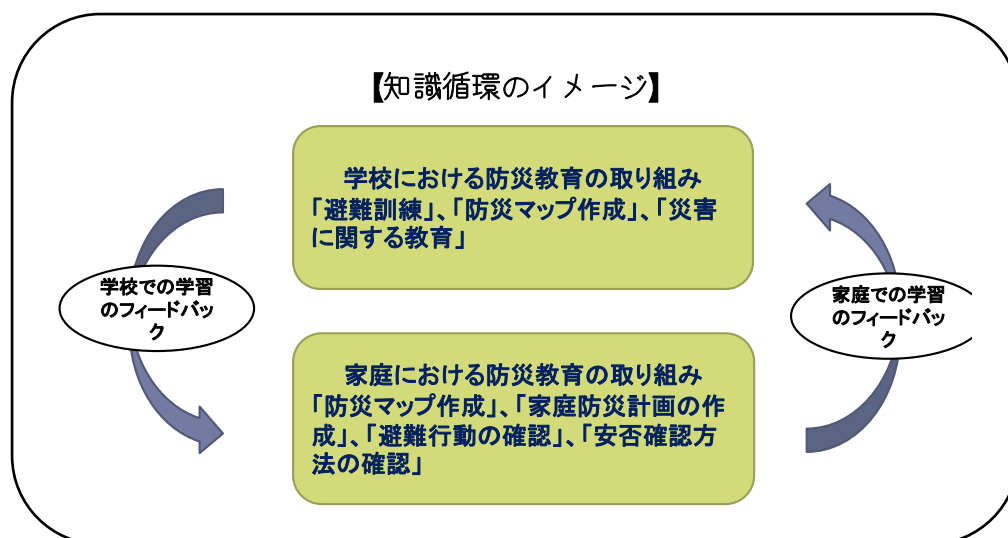
防災教育において、「学校」と「家庭」での知識が共有・循環させる仕組みづくりを行い、ゆくゆくは、地域内で防災の知識が共有されるための仕組みを構築したいと考えております。

取り組み概要

東北福祉大学の研究事業と、東北大学の博士学生の育成機構の共同プロジェクトとして、新しい防災教育教材の開発を行っております。

既存の防災教育の教材の多くは、学校での使用を想定しており、学校だけでその教育が完結してしまうという課題がありました。

本プロジェクトでは、東日本大震災を受け、地域防災や家庭防災の重要性が増している中で、学校での防災教育の学びを、家庭や地域とつなげることができないかと考え、「知識の循環」をコンセプトとした新しい防災教育の教材の開発を進めております。



今後、暫定版の教材の妥当性や有効性の検証のために、宮城県内の小学校にてワークショップを開催する予定です。

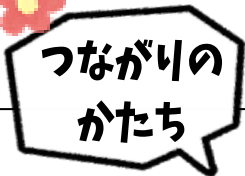


プロジェクトメンバーでのコンセプト会議



開発中の教材表紙（暫定版）
とその目次

東北大学でのプレゼンテーション



かたち

東北大学
高度教養教育・
学生支援機構

各市町村
社協

支援

小学校

支援

教育の実施

教育の実施

小学生

支援

家庭での
防災教育の実施

家庭

防災教育開発
チーム

協力

東北福祉大学
私立大学戦略的研究
基盤形成支援事業

東北福祉大学
防災士研修室

担当者
の声

(大塚拓也)

(中澤かさね)

(加藤 昂大)

協働実践者の声

◆丹原小学校 安藤氏

「発達段階にそった教材をお願いしたい。」「家庭をまるめて教育することに意義がある。」

◆仙台青葉学院短大 長橋氏

「できれば低学年にわかりやすいものが先にできたらいいです。」

「ルビがあるのもいいですね。」

「マンガ風もいいかな、小2くらいなら読めますね。」

つなげる際のポイント

地域資源	経緯・アプローチ方法・どのように関わったか・工夫した点など
◆小学校校長	東日本大震災の発災後の状況についてのヒアリングの実施。 →「3.11 の際、学校にいた児童は助かったが、親が連れて帰った場合に死亡・行方不明が多い。」という実際に発生した課題の明確化がなされました。
◆宮城県内小学校防災主幹教諭	「防災教育」の現状と課題の把握のため、宮城県教育庁の許可を得た上で、宮城県内の公立小学校への防災教育に関するアンケートの実施。アンケートについては、日々の学校業務への負担を考え、WEB 形式での実施（回収率：8.9%） →アンケートの調査機関等の検討が必要ことが分かりました。
◆東北福祉大学防災士研修室	防災士を養成している、東北福祉大学防災士研修室の担当者に対して、趣旨を説明の後、開発中の教材の内容について、防災士養成での知見よりコメントをいただきました。 →教材としてどのような内容を盛り込むべきかのポイントが整理されました。
◆東北大学高度教養教育・学生支援機構	東北大学高度教養教育・学生支援機構主催の報告会での教材及び開発状況のプレゼンテーションの実施 →より一般化した教材とするために様々な専門の方よりコメントをいただきました。

4. おわりに

平成19年から始まった地域指定福祉教育推進事業は、これまで10地区を指定し、それぞれの地区の特徴を生かした取り組みが進められてきました。2期目（平成22年～平成24年）の途中で東日本大震災が発生し、その影響により事業の中止を余儀なくされた地区もありました。しかし、大震災を経験した教訓や防災意識を『地域づくり』につなげた事例などは、これからの本事業の方向性を示唆するものです。

今回の事例集では、地域で福祉教育を実践している社協のほか、大学やNPO等の活動も紹介しています。どの事例もそれぞれの地域の実情に合わせた取り組みになっています。内容やプロセス・実施メンバーは違っていても、取り組みの基本は「地域」であり、「地域の連携」によって福祉教育が推進されています。

学校指定の福祉教育から、地域を指定した形で実施する本事業に移行するにあたっては、私たちにとっても不安の中でのスタートでした。市町村社協の方々と様々な場面で協働し、地域の方々と連携しながらここまで実施することができました。その中で感じた「地域を知ることの大切さ」や「人と人とのつながりの大切さ」、「関係機関と学校とのつながり大切さ」などが、各事例の中からも読み取ることができます。

この事例集を読んだ方々が、今回紹介した宮城県内での取り組みを参考に自分たちの地域の特徴や日常の繋がりを再確認し、地域の実情に応じた取り組みを行うことで「私が住む地域の福祉教育」の推進につながることを願っています。

宮城県社会福祉協議会

みやぎボランティア総合センター

福 祉 教 育 実 践 事 例 集

発 行 日：平成２７年 ３月３１日

編集・発行：社会福祉法人 宮城県社会福祉協議会
みやぎボランティア総合センター

住 所：〒９８０－００１１
宮城県仙台市青葉区上杉１－２－３
(宮城県自治会館)

電 話：０２２－２６６－３９５１

F A X：０２２－２６６－３９５３